

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第20期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本荘 良一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月
売上高 (千円)	8,294,678	7,991,854	5,661,393	6,524,668	6,415,306
経常利益又は経常損失() (千円)	62,672	25,675	77,794	211,805	27,852
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	168,840	1,079,545	82,111	457,326	90,292
包括利益 (千円)	-	-	-	580,468	49,634
純資産額 (千円)	5,319,438	2,610,753	2,795,526	2,215,057	2,364,714
総資産額 (千円)	27,568,079	11,950,501	13,115,387	11,780,526	11,853,491
1株当たり純資産額 (円)	257,163.61	166,821.31	142,905.33	113,809.39	99,649.85
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	10,908.40	68,980.55	4,845.21	23,634.45	4,448.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	10,840.46	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	14.6	21.8	21.1	18.7	19.9
自己資本利益率 (%)	4.3	-	-	-	4.0
株価収益率 (倍)	10.5	-	-	-	6.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,005	802,800	1,130,488	587,172	941,356
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,131,674	2,003,383	351,588	304,557	224,037
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,358,083	3,684,665	1,077,030	646,823	1,020,235
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,326,751	404,905	700,285	304,326	443,534
従業員数 (名)	57	41	53	54	53
(外、平均臨時雇用人員)	(4)	(4)	(4)	(2)	(7)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期から第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第16期 平成20年3月	第17期 平成21年3月	第18期 平成22年3月	第19期 平成23年3月	第20期 平成24年3月
売上高 (千円)	5,215,102	5,352,294	5,133,926	4,838,205	4,829,675
経常利益又は経常損失() (千円)	189,020	277,997	94,631	163,513	158,786
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	147,600	1,089,495	146,272	365,703	36,585
資本金 (千円)	686,000	686,000	794,176	794,176	844,188
発行済株式総数 (株)	15,650	15,650	19,350	19,350	23,680
純資産額 (千円)	2,755,996	1,600,208	1,963,646	1,596,508	1,660,680
総資産額 (千円)	11,366,386	9,982,333	9,595,005	9,026,051	7,887,767
1株当たり純資産額 (円)	176,101.98	102,249.74	101,480.44	82,506.88	70,130.08
1株当たり配当額 (円)	4,500.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	9,536.14	69,616.32	8,631.19	18,899.39	1,802.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	9,476.75	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.2	16.0	20.5	17.7	21.1
自己資本利益率 (%)	5.5	-	8.2	-	-
株価収益率 (倍)	12.1	-	5.6	-	-
配当性向 (%)	47.2	-	-	-	-
従業員数 (名)	35	40	36	35	23
(外、平均臨時雇用人員)	(4)	(4)	(4)	(2)	(2)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第17期、第19期及び第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和62年6月	輸出入及び広告代理業を主な目的として株式会社フォルザインターナショナル（現当社）を設立
平成4年7月	商号を本荘エステート株式会社に変更、株式会社本荘（現株式会社エステート開発）の不動産賃貸事業より、サブリース（転貸）部門の営業譲渡を受け、不動産賃貸事業を開始
平成7年7月	商号を株式会社ロジコムに変更
平成8年1月	宅地建物取引業者の免許を取得
平成8年11月	経年劣化した倉庫を再開発し、大型商業施設を誘致（スーパーたいらや 奈良橋店（東京都東大和市））
平成10年8月	経年劣化した倉庫を再開発し、大型家電量販店を誘致（コジマNew東大和店（東京都東大和市））
平成11年2月	事業用定期借地契約に基づく倉庫を開発（埼玉県入間市狭山ヶ原）
平成11年6月	事務受託会社である株式会社本荘マネジメントと合併、同社の子会社であったClay Street Capital, Inc.（現連結子会社、米国カリフォルニア州）が子会社となる
平成11年11月	事業用定期借地契約に基づき、異業種（小売店、スーパー銭湯、飲食店、遊技場）複合商業施設を開発（埼玉県入間市）
平成13年6月	医療クリニックをキーテナントとする複合商業ビルを開発（東京都立川市）
平成13年10月	法人の閉鎖工場跡地を開発し、遊技場を誘致（千葉県柏市）
平成14年1月	一般不動産投資顧問業者として登録
平成15年10月	土地区画整理事業施行地域内にオーナー14名で一団地を構成する土地に、20年の事業用定期借地権を設定し、複合商業施設を開発（埼玉県入間郡）
平成15年12月	不動産特定共同事業の許可を取得 東京都立川市に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング立川」を開発
平成16年6月	埼玉県飯能市に小売店4店舗の複合商業施設を開発
平成16年7月	東京都板橋区に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング板橋本町」を開発
平成16年8月	埼玉県大里郡花園町（現深谷市）に複合商業施設（LCモール花園）を開発
平成17年3月	大阪証券取引所ヘラクレス（現大阪証券取引所JASDAQ（グロース））に株式を上場 東京都立川市に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング立川二番館」を開発
平成17年11月	東京都豊島区に短期賃貸型住宅施設（マンスリー・ウィークリーマンション）「エルウイング池袋」を開発
平成18年7月	東京都千代田区に情報・営業拠点として「麹町オフィス」を開設
平成18年8月	株式交換により株式会社シュテルン武蔵野（東京都武蔵野市）を完全子会社化し、同社が連結子会社となる
平成19年7月	子会社 株式会社ファニチャープランニングを設立
平成19年9月	商業ビル（東京都新宿区四谷4丁目）の開発を目的とした匿名組合出資により、有限責任中間法人四谷4丁目開発、合同会社四谷4丁目キャピタル及び合同会社四谷4丁目開発を連結子会社化 北海道札幌市周辺での不動産賃貸事業の展開を目的とした特定目的会社の設立により、有限責任中間法人LC1及び特定目的会社LC1を連結子会社化
平成20年4月	麹町オフィスを赤坂オフィスへ移転

平成20年7月	株式会社ファニチャープランニングの発行済株式を追加取得することにより、同社を完全子会社化
平成20年9月	一級建築士事務所として登録
平成20年10月	特定目的会社LC1の優先出資権について自己信託をしたことにより、同社が連結子会社の対象外となる
平成20年11月	当社保有の株式会社シュテルン武蔵野の全株式（発行済株式総数及び議決権の総数に対する割合はいずれも100%）を譲渡したことにより、同社が連結子会社の対象外となる
平成21年1月	四谷4丁目の開発物件を売却したことに伴う合同会社四谷4丁目キャピタル、合同会社四谷4丁目開発および有限責任中間法人四谷4丁目開発の清算結了により、3社すべてが連結子会社の対象外となる
平成21年2月	第二種金融商品取引業者および投資助言・代理業者として登録
平成21年4月	一般建設業の許可を取得
平成21年8月	子会社 株式会社ロジコム・アセットマネジメントを設立
平成21年9月	子会社 株式会社ロジコム・アセットマネジメントが株式会社LCパートナーズへ商号変更
平成21年11月	第三者割当増資により、資本金を794,176,900円に増額 海外子会社 SJ Almaden, Inc.（米国カリフォルニア州）を設立
平成22年2月	第三者割当増資引受及び株式取得により国分寺建設株式会社を子会社化
平成23年9月	株式取得により株式会社本巢ショッピングワールドを子会社化
平成24年1月	第三者割当増資により、資本金を844,188,400円に増額

3【事業の内容】

当社は、「不動産における新しい価値の創造」を基本テーマに、東村山市・東大和市・武蔵村山市・西多摩郡瑞穂町等の東京都多摩北部・西部地域、入間市・所沢市等の埼玉県南部地域を中心に不動産賃貸業を営んでおります。

「不動産における新しい価値の創造」とは、不動産オーナー（以下オーナーという）に様々な不動産有効活用を提案し、当社がその不動産を開発することによってオーナーの不動産に付加価値を「創造」し、エンドユーザーにとっても付加価値の高い不動産を利用していただくことであります。

当社の不動産賃貸業の特徴は「資産をできる限り保有しない事業展開」、「法人（運送業者、卸売業者、小売業者等）が主たるエンドユーザーであること」にあります。『資産をできる限り保有しない』と言うことは、賃貸する不動産を当社が所有するのではなく、オーナーに倉庫・店舗等を建築していただき、それらを賃借することによって賃貸事業を展開することを意味しております。当社は東京都多摩北部・西部地域、埼玉県南部地域に密着した事業展開をしており、その実績を基礎に当該地域に不動産を有するオーナーの不動産有効利用案を提案し、倉庫、ロードサイド型店舗、大規模複合商業施設等を開発、誘致しております。

また、当社は米国においても子会社等を通じて主に不動産賃貸業を運営しております。

不動産賃貸関連事業

賃貸業務

当社とオーナーの間で締結した契約に基づいて一定額の家賃収入を当社がオーナーに対して保証した上で、土地・建物等を全て借り上げ法人等に転貸する方式であります（サブリース方式）。

当該賃貸方式は、対象不動産の賃貸状況の如何に関わらず当社が家賃を保証するために、オーナーにとっては安定した資産運用の手段として位置付けられます。また、当社にとっては収益源を安定的に確保しやすい方式であります。この他に当社が所有する不動産をエンドユーザー（主として法人）に賃貸することを主たる業務内容としております。

また、株式会社本巢ショッピングワールド（以下、本巢SW社という）において、複合商業施設「LCワールド本巢」内のテナントに対して商業スペースの賃貸を行なうとともに、当該施設の管理・運営業務を行なっております。

さらに当社は、米国カリフォルニア州に子会社等を有しオフィスビルを対象とした賃貸事業をしております。サブリース方式による賃貸には以下の形態があります。

A 一時金方式のサブリース

当社がオーナーから不動産を賃借する際に、月額賃借料数ヶ月分の金員を敷金または保証金としてオーナーに差し入れます。これは個人がアパートやマンションを賃借する際の敷金または保証金と意味合いは同一です。オーナーは自ら資金調達をして建物を建築し当社が一括で賃借いたします。現在のところ、当社の開発物件のなかでこの方式による開発が実績としては一番多くなっております。

B 建設協力金方式のサブリース

当社がオーナーに対して賃借する建物の建築費相当額を建設協力金として差し入れる方式をいいます。この建設協力金は金融的な意味合いが強く、オーナーにとっては実質的に借入金となります。建設協力金は、賃貸借期間中に賃借料と相殺することによって、オーナーから返還(回収)されます。この方式は、当社の資金負担が前述の一時金方式より大きくなりますが、オーナーに代わって当社が資金調達をしている分、当社は賃借料を低く押えることができるというメリットがあります。オーナーにとっては資金調達の不安がなく、返済は当社からの賃料と相殺される為に、当社との契約が継続している間は、返済原資を安定的に確保できるというメリットがあります。

C 事業用定期借地権方式によるサブリース

事業用定期借地権とは、事業の用に供する建物(居住の用に供するものを除く)の所有を目的とし、かつ、契約期間は10年以上20年以下とする場合には、契約の更新・建物再築による存続期間の延長に関する規定、及び建物買取請求に関する規定の適用を排除することができる特約に基づく借地権をいいます。この方式は建物を当社が建築する為にオーナーは資金調達をする必要がありません。当社はオーナーに対して保証金を差し入れますが(契約満了時には返還される)、借地料のみをオーナーに支払うのでランニングコストは前述の建設協力金方式よりさらに低く押えることができます。

仲介業務

オーナーから依頼を受け、所有する倉庫・店舗にエンドユーザーを誘致したり、エンドユーザーからの依頼を受け、同社の希望する条件に見合う物件を紹介したりすることによって、一定額の仲介手数料を収受しております。また、不動産等の売買を希望する顧客に対し、その媒介を引受け、売買が成就した場合に仲介手数料を収受しております。

工事請負業務

当社は、当社が賃借している不動産及び管理業務を受託している物件に、改修工事または修繕工事が発生した場合に、オーナーまたはエンドユーザーから工事を受注しております。

賃貸管理業務

オーナーから、エンドユーザー募集、エンドユーザーとの契約更新、エンドユーザーからのクレーム処理、建物長期修繕計画の策定、法定点検の代行実施等の業務を、また他社からの管理業務を受託し、業務受託料として収受しております。

不動産販売業務

米国の持分法適用関連会社（Harbour Pointe Limited Partnership、米国ワシントン州マキルチオ市）が土地を開発し、分譲販売しております。

国内においては、当社グループで一旦不動産を取得し、付加価値を付けた上で販売する場合があります。

不動産投資関連業務

株式会社LCパートナーズ（以下、LCP社という）において、投資家から委託を受け、不動産ファンドにおけるストラクチャリング及びコンサルティング業務、アセットマネジメント業務等を実施し、手数料を収受しております。

建築工事関連事業

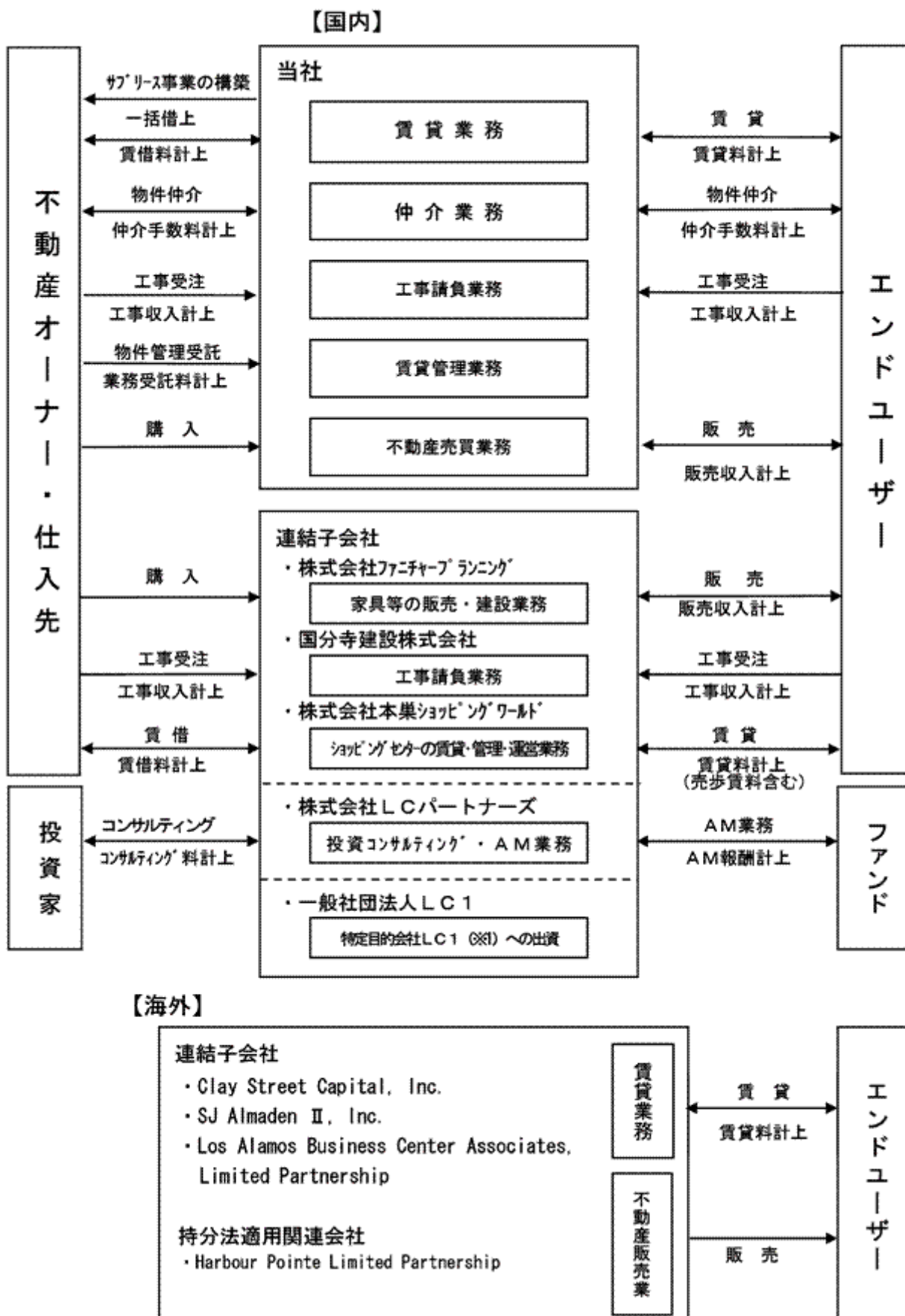
国分寺建設株式会社（以下、国分寺建設という）において、特定建設業免許を保有し、工事請負業を行っております。

その他事業

家具の販売・リース、プール事業、ホテルの運営業務の受託、LED販売取付事業等

株式会社ファニチャープランニング（以下、FP社という）において、宿泊施設並びに商業施設等に納入するインテリア用品の販売・リース、スポーツクラブ等における内装工事、プール施設の工事請負・監理等の事業、ホテルの運営業務の受託業務及びLED販売取付事業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) 特定目的会社LC1は、平成20年10月28日付けで連結子会社の対象外となりました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
Clay Street Capital, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	5 千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	当社へのファイナンス機能を持っています。
Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership (注4)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	623 千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	Clay Street Capital, Inc. の連結子会社
SJ Almaden, Inc.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市	1,162 千USドル	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	-
一般社団法人LC1	東京都港区	3,000	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	特定目的会社LC1への出資
株式会社 LCパートナーズ	東京都港区	100,000	不動産賃貸 関連事業	65.0	-	役員の兼任 2名
株式会社 本巢ショッピングワールド	岐阜県本巣市	10,000	不動産賃貸 関連事業	100.0	-	役員の兼任 3名
国分寺建設株式会社 (注6)	東京都国分寺市	40,000	建築工事 関連事業	86.8	-	役員の兼任 2名
株式会社 ファニチャープランニング	東京都港区	40,000	その他事業	100.0	-	役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社)						
Harbour Pointe Limited Partnership (注4)	米国 ワシントン州 マキルチオ市	2,460 千USドル	不動産賃貸 関連事業	31.8 (31.8)	-	Clay Street Capital, Inc. の持分法適用関連会社

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

4 Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership, Harbour Pointe Limited Partnershipの2社はPartnershipであります。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 国分寺建設株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	754,257千円
	(2) 経常損失	89,436千円
	(3) 当期純損失	87,799千円
	(4) 純資産額	161,595千円
	(5) 総資産額	212,368千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	39〔7〕
建築工事関連事業	14〔-〕
報告セグメント計	53〔7〕
その他	-〔-〕
合計	53〔7〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
23〔2〕	45.6	10.1	5,949,364

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産賃貸関連事業	17〔-〕
建築工事関連事業	-〔-〕
報告セグメント計	17〔-〕
その他	-〔-〕
全社(共通)	6〔2〕
合計	23〔2〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 従業員数が前事業年度末に比べ12名減少したのは、主として、連結子会社への出向によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国経済の低迷や欧州金融政策の不安等、海外の影響による先行き不透明感に加え、東日本大震災から復興、消費税問題等に端を発した政局混乱、政府によるリーダーシップが失われており、もはや企業独自でこの局面へ対応せざるを得ない状況が続いております。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業は、従来であれば企業による設備投資が活性化しない時は、既存物件へのアプローチは増加傾向にありました。しかし、製造業においては拠点が海外に移転したこと、また拡大路線で成長できる企業が非常に限られていること等により、市場は厳しい状況にあります。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同期比1.7%減収の6,415,306千円、営業利益は124,017千円（前年同期は営業損失32,525千円）、経常損失は27,852千円（前年同期も経常損失211,805千円）、当期純利益は90,292千円（前年同期は当期純損失457,326千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸関連事業は、既存案件については依然厳しい状況が続いており全体的には縮小傾向にありましたが、コスト等の見直しによる効果がでております。また(株)本業ショッピングワールドが収益貢献しております。

その結果、売上高は5,436,342千円、営業利益は417,886千円となりました。

（建築工事関連事業）

建築工事関連事業は、下期に売上・受注とも増加してきており、収益貢献しております。

その結果、売上高は724,137千円、営業損失は101,425千円となりました。

（その他事業）

その他事業は、ホテル運営業務による収益貢献がありました。

その結果、売上高は254,826千円、営業損失は799千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ139,207千円増加し、当連結会計年度末には443,534千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は941,356千円であり、前連結会計年度に比べ354,184千円の増加となりました。これは主に減価償却費361,867千円、敷金及び保証金の増減額461,540千円による増加があったことによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は224,037千円であり、前連結会計年度に比べ528,595千円の増加となりました。これは主に貸付金の回収による収入292,302千円の増加があったことによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1,020,235千円であり、前連結会計年度に比べ373,411千円の減少となりました。これは長期借入金の返済による支出1,006,784千円の減少があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築工事関連事業	602,299	38.4	428,460	17.2
合計	602,299	38.4	428,460	17.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
不動産賃貸関連事業	5,436,342千円	0.5
建築工事関連事業	724,137千円	13.2
報告セグメント計	6,160,480千円	1.9
その他事業	254,826千円	46.6
合計	6,415,306千円	1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、不動産関連事業を取り巻く事業環境が大変厳しい状況であるという認識の下、以下の課題に対処する必要があると考えております。

既に賃貸に付している物件への対応

ここ数年来の不況により、サブリース事業におけるテナントからの賃貸契約解除が増加いたしました。当社はリスク回避策として、予め契約でテナントからの契約解除通知から退去までの期間を数ヶ月間設けておりますが、退去後のテナントが決まらない場合、賃借料だけが発生することとなり、当社の利益が減少します。当社は、テナントからの解約通知後、可能な限り早期に次期テナントと契約を締結し、前テナントの退去後、速やかに次期テナントにご利用いただき、賃貸料収入を確保することが非常に重要な課題と位置付けております。

具体的には、早期に空床率2%台への改善を目標と掲げております。2%台の空床率とは、当社の賃貸物件が、全体的に見てほぼ健全に賃貸されている状態である指標であると判断しているためです。

賃貸・管理面積の拡大

当社グループの収益の大部分を占める不動産賃貸関連事業の収益拡大を図るためには、賃貸に付す総面積の増加は必要不可欠な条件となります。

一から開発物件を探し、様々な過程を経て賃貸物件に仕上げるには、最低でも1年以上は必要であることを考慮するに、より早く物件を増加させる方法として、物件の購入やM&Aが考えられます。平成23年9月には、岐阜県本巣市所在の株式会社本巣ショッピングワールドを取得し、賃貸面積が約10,000坪増加いたしました。当然のことながら、これらの方法は資金的な制限もあるため実行は容易ではございませんが、賃貸面積を拡大していくために有効な方法だと認識しており、積極的に取り組むことが当社グループにとって重要な課題であると位置付けております。

また、賃貸面積の拡大と同時に、当社グループが賃貸業務で培ってきた物件管理のノウハウを生かし、プロパティマネジメント業務の受注拡大を目指し、収益源の拡大を図ります。

不動産関連事業における新たな収益の確保

長年培ってきた倉庫・店舗等の事業用物件に関するノウハウや情報を不動産関連事業全般に発展的に応用し、新たな仕組みや人脈を拡張して収益に結びつけていきたいと考えております。

例えば、不動産ファンド等に係るAM（アセットマネージャー）業務やPM（プロパティマネジメント）業務の受託などにも積極的に進出したいと考えております。

連結子会社の黒字体質化

当社グループには、海外に3社、国内に5社の連結子会社がございますが、建設・不動産関連事業を主な事業としており、ここ数年の業績が不安定になっております。これら子会社が継続して黒字を計上できる企業体質にすることは、当社グループの拡大・発展に非常に重要な要素となります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生する可能性を十分認識したうえで、発生の回避あるいは発生した場合の適切な対処に努める所存であります。なお、以下に記載された内容は、現在当社が判断したものであり、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。また、不確実性を内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

不動産賃貸関連事業について

ア．サブリース方式による事業展開について

当社グループは、国内では主にサブリース方式による不動産賃貸業務を行っています。サブリース方式による不動産賃貸業務は、当社は不動産オーナー（以下、オーナー）に対して、契約期間中は物件の稼働（エンドユーザーの入居状況）の有無及び当社がエンドユーザー（以下、ユーザー）から受け取る賃貸料の額に関係なく、毎月定額の賃借料を支払う内容となっております。空きスペースの発生や賃貸相場の下落による業績への影響を低減するために、オーナーとの賃貸借契約において経済環境変化時の賃料改定条項を織り込み、ユーザーとは契約期間中の中途解約を認めない契約を締結したり、中途解約条項がある賃貸借契約については、6ヶ月前の事前通告条項によって新たな賃借人を探す営業期間を確保することや、中途解約時に受入保証金をユーザーが放棄するペナルティ条項を盛り込み中途解約を牽制したりするなどの対策を講じておりますが、こうした対応が万全であるとはいえません。このため空きスペースが長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響が発生する可能性があります。

イ．サブリース方式以外による事業展開について

当社は主に不動産賃貸事業において、不動産を所有して不動産賃貸業を営むのではなく、オーナーの資産を活用することによって事業を遂行してまいりました。しかしながら、不動産を賃借することよりも効果的な資金運用ができると判断された案件については、不動産を購入してまいりました。当社の基本方針は不動産を所有することなく付加価値を創造し、収益を獲得することでありましたが、費用削減とキャッシュアウトフローのバランスに十分配慮しつつ、不動産所有による不動産賃貸業も引き続き検討し実践していきたいと考えております。但し、サブリースと同様、賃貸事業でありますので、所有する物件に空きスペースが長期間かつ大量に発生した場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

ウ．賃貸料の延滞金未回収の発生について

当社はユーザーに物件を賃貸する場合、保証金又は敷金（以下、保証金等）をお預かりし、ユーザーが当社に負う債務一切を担保する形式を採用しております。ユーザーが賃貸料を一定期間滞納した場合、契約を解除のうえ退去していただきますが、この場合、保証金等の金額では不足する場合があります。ユーザーに当該超過金額の支払い能力がない場合、未収金が発生する可能性があります。当社としてはこのようなことが起こらぬよう、契約時に原状回復期間や費用の多寡等の要素を勘案して保証金等の金額を設定しておりますが、このような事例が多数発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ．差入保証金等の未回収発生可能性

サブリース契約をする際には、差入保証金及び差入敷金あるいは差入建設協力金（以下、差入保証金等）の名目でオーナーへ一時金を差し入れます。

差入保証金等は、賃料債務の担保として月額賃料の数ヶ月分の金員をオーナーに対して差し入れます。これはあくまで賃料債務の担保でありますので、サブリース契約を解約する場合、同契約上の精算がないときには全額が当社に返還されます。

差入保証金等は、商習慣上無担保で差し入れる場合が多く、万が一、オーナー（個人、法人に関わらず）が破産等法的な整理をする状況に陥った事態においては、差入保証金等の一部あるいは全部の回収が不可能になることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ．開発に要する期間等について

倉庫及び商業施設をする場合は、用地選定、用地確保に向けた地権者との交渉から法的手続、施設建築、ユーザー募集を経て賃貸開始となるため長期間を要することとなります。また、店舗が一定規模（売場面積1,000㎡超）以上の場合、「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により一部規制を受けます。このため、店舗の新規開発においては開発規模によって大店立地法の影響が及ぶ可能性があります。開発期間が長期にわたり、事業環境の変化によって当初目論んでいた利益の確保が困難であると予測された場合には、当該開発から撤退する可能性があります。この場合、撤退するにあたって損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループに影響を及ぼす外部環境について

ア．物流業界の動向

当社グループの不動産賃貸関連事業における倉庫賃貸収入の占めるシェアは高くなっており、また、倉庫のユーザーは物流・運送業者であることが多いため、物流業界の経済環境の動向如何によっては当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

イ．金利の変動について

当社は、運転資金及び物件開発・取得に要する資金を主に金融機関からの借入金により調達しており、有利子負債依存度が高くなっています（当連結会計期間の有利子負債依存度は28.3%）。当社では、将来の金利変動によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。しかしながら、将来の金利の変動を含む経営環境の変化等によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ここ数年、金融機関の不動産関連事業への融資が大変厳しい状況が続いており、融資の実現に際しては相場より高い利率の融資となる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

ウ．不動産市況の動向

ここ数年における経済環境の悪化により、全国的に地価は下落の一途を辿っております。当社は主たる事業として不動産賃貸業を展開しておりますが、地価の下落は賃貸料に反映する傾向がありますので、当社の賃貸物件に対してこれらの傾向が顕著になる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが保有する不動産の価値が下落した場合、継続して保有する場合は減損処理、売却する場合は売却損を計上する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

米国子会社について

当社は、米国に100%子会社としてClay Street Capital, Inc.（当社の連結子会社、以下、CSC社）及びSJ Almaden, Inc.（当社の連結子会社、以下、SJA社）の2社を有しております。

当社は、米国に100%子会社としてClay Street Capital, Inc.（当社の連結子会社、以下、CSC社）及びSJ Almaden, Inc.（当社の連結子会社、以下、SJA社）の2社を有しております。

ア．Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership（CSC社の連結子会社）

ニューメキシコ州ロスアラモス所在のオフィスビルの賃貸業務を行っております。当該Limited Partnershipに対し、CSC社が100%出資しております。

イ . Harbour Pointe Limited Partnership (CSC社の持分法適用関連会社)

ワシントン州シアトル近郊で商業用地の開発及び土地分譲を行っています。当該Limited Partnershipに対し、CSC社が31.85%の出資持分を保有しております。

SJA社は、自社所有のオフィスビル 1 物件 (平成24年 3 月31日現在) の賃貸業務を行っています。

子会社が米国にあることから、為替変動による影響、米国における不動産環境の変化による影響を受ける可能性があります。業績如何によっては、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

国内子会社について

当社は、日本国内に主な連結子会社として、FP社、LCP社、国分寺建設及び本業SW社の 4 社を有しております。

FP社は、収益獲得のために輸入家具の販売、内装工事、プール建築工事、ホテルの運営業務の受託、LED販売取付事業等、幅広い事業展開を進めております。

LCP社は、不動産投資関連業務、アセットマネジメント業務の受託等の業務を行なっております。

国分寺建設は、工事請負業を主な業務としておりますが、平成24年 1 月10日付で東京地方裁判所から民事再生手続終結の決定受け、業績の早期回復を目指し、請負工事の受注増に向け鋭意取り組んでおります。

本業SW社は、平成23年 9 月に当社グループに属することとなりました。同社は、岐阜県本巣市に「LCワールド本巣」という複合商業施設 (ショッピングセンター) の賃貸・管理・運営等の業務を行なっております

これら国内の連結子会社の業績如何によっては、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

法的規制について

当社グループが行う事業につきましては、宅地建物取引業法、都市計画法、建築基準法等、直接的又は間接的に法令等による規制を受けています。当社グループでは、これらの法令等を遵守して事業を行っていますが、社会情勢の変化に応じて法改正や法的解釈の変更等があった場合、当社グループの事業は影響を受ける可能性があります。

災害について

当社グループは、主に不動産賃貸関連事業を行っています。当社グループが所有する物件については、当社グループにて災害による損害に備え保険を付保していますが、その補償範囲は限定されており、カバーできない災害が発生した場合、当社グループが損害を被る可能性があります。また、サブリース方式によるオーナー所有の物件が、何らかの災害に見舞われて、当社の賃借が不可能な状況が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、業務の性質上、オーナーの個人情報を知り得る立場にあります。個人情報につきましては当社グループ内にて慎重に管理を行っていますが、万が一情報漏えいが発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、2,082,140千円となりました。これは1年内回収予定の長期貸付金254,560千円が減少したこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、9,771,350千円となりました。これは建物及び構築物467,772千円、借地権251,612千円が増加した一方で敷金及び保証金218,689千円が減少したこと等によります。

負債の状況

流動負債は前連結会計年度末に比べて10.9%増加し、2,451,284千円となりました。これはその他（前受金や未払金）214,287千円が増加したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、7,037,491千円となりました。これは長期借入金1,000,969千円が減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、9,488,776千円となりました。

純資産の状況

純資産合計は前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、2,364,714千円となりました。これは第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ50,011千円が増加したこと等によります。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度は、(株)本巢ショッピングワールドが連結子会社に加わり収益貢献したものの、(株)LCパートナーズや(株)ファニチャープランニングが大幅な減収となり、売上高は前年同期比109,361千円減少の6,415,306千円となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、コスト等の見直しによる効果があり、前年同期比132,635千円増加の995,603千円となりました。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前年同期比23,907千円減少の871,585千円となりました。減少要因は当社における管理コストの見直しによるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、124,017千円となりました（前年同期は営業損失32,525千円）。増加要因は、に記載のとおりであります。

経常利益

当連結会計年度の経常損失は、営業外収益については、受取利息や貸倒引当金戻入額等41,883千円を計上し、営業外費用については、支払利息や資金調達費用等193,753千円を計上した結果、経常損失は27,852千円（前年同期も経常損失211,805千円）となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、特別利益については、負ののれん発生益等256,367千円を計上し、特別損失については、のれん償却額や固定資産除却損等88,107千円を計上、また匿名組合損益分配額 36,792千円、少数株主損失7,839千円を計上した結果、当期純利益は90,292千円（前年同期は当期純損失457,326千円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ139,207千円増加し、当連結会計年度末には443,534千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は941,356千円であり、前連結会計年度に比べ354,184千円の増加となりました。これは主に減価償却費361,867千円、敷金及び保証金の増減額461,540千円による増加があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は224,037千円であり、前連結会計年度に比べ528,595千円の増加となりました。これは主に貸付金の回収による収入292,302千円の増加があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1,020,235千円であり、前連結会計年度に比べ373,411千円の減少となりました。これは長期借入金の返済による支出1,006,784千円の減少があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額38,287千円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 不動産賃貸関連事業

当社において、錦1号住宅（東京都立川市）の持分取得費用等として19,986千円の設備投資をしております。

また、当連結会計年度において新たに連結子会社となった㈱本巢ショッピングワールドが保有する商業施設、LCワールド本巢（岐阜県本巣市）が主要な設備に加わっております。

(2) 建築工事関連事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) その他事業

当連結会計年度において、主要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権	合計	
本社 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	本社機能	-	- (-)	-	-	23 〔2〕
立野5号倉庫 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	47,057	- (-)	-	47,057	-
瑞穂5号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	567,718	- (-)	357,432	925,150	-
瑞穂1号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	7,555	- (-)	-	7,555	-
瑞穂7号店舗 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	29,080	- (-)	-	29,080	-
瑞穂2号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	222,242	- (-)	-	222,242	-
錦1号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	65,046	57,913 (168)	-	122,960	-
錦2号住宅 (東京都立川市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	140,289	215,098 (688)	-	355,387	-
池袋1号住宅 (東京都豊島区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸住宅	117,936	167,979 (207)	-	285,915	-
新郷1号倉庫 (埼玉県所沢市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	86,934	- (-)	-	86,934	-
宮寺複合店舗(1~4号店舗) (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	178,170	- (-)	-	178,170	-
狭山ヶ原1号倉庫 (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	40,943	- (-)	-	40,943	-
宮寺6号店舗 (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	65,688	- (-)	-	65,688	-
さいたま1号店舗 (埼玉県さいたま市西区)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	16,137	- (-)	-	16,137	-
大井複合店舗 (埼玉県ふじみ野市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	298,403	- (-)	-	298,403	-
飯能複合店舗(1~4号店舗) (埼玉県飯能市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	368,911	453,204 (-)	-	822,116	-
花園複合店舗(1~10号店舗) (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	320,836	- (-)	-	320,836	-
岡部1号店舗 (埼玉県深谷市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	15,362	- (-)	-	15,362	-

(注) 1 上記表示物件（本社は除く）の建物は全て当社所有となっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 上記以外にオーナーから一括賃借した不動産賃貸管理物件は次のとおりであります。但し、駐車場は含んでおりません。

地域	物件所在地	建物 (m ²)	年間賃借料 (千円)	棟数 (棟)
東京都	東京都東大和市	8,115	111,963	10 (倉庫4 店舗6 -)
	東京都東村山市	49,474	492,211	18 (倉庫17 店舗1 -)
	東京都武蔵村山市	29,896	206,286	8 (倉庫5 店舗2 他1)
	東京都瑞穂町	20,762	278,514	6 (倉庫6 - -)
	その他東京都内	12,903	245,144	17 (倉庫7 店舗8 他2)
	小計	121,150	1,334,120	59 (倉庫39 店舗17 他3)
埼玉県	埼玉県所沢市	14,065	233,648	9 (倉庫8 店舗1 -)
	埼玉県入間市	37,053	384,421	6 (倉庫5 店舗1 -)
	その他埼玉県内	41,444	553,799	19 (倉庫12 店舗6 他1)
	小計	92,562	1,171,869	34 (倉庫25 店舗8 他1)
その他地域	神奈川県内	2,794	262,517	3 (- 店舗3 -)
	千葉県内	2,813	40,800	1 (倉庫1 - -)
	小計	5,607	303,317	4 (倉庫1 店舗3 -)
	合計	219,319	2,809,308	97 (倉庫65 店舗28 他4)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	借地権	合計	
株本巣ショッピング ワールド	LCワールド本巣 (岐阜県本巣市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 店舗	584,052	- (-)	278,189	862,241	13 (5)

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価格(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
Clay Street Capital, Inc.	本社 (米国カリフォルニア州 サンフランシスコ市)	不動産賃貸 関連事業		-	- (-)	-	-
Clay Street Capital, Inc.	シトラスビル (米国カリフォルニア州 ランチョ・コルドバ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	239,956	35,054 (8,296)	275,010	-
Clay Street Capital, Inc.	フルトンビル (米国カリフォルニア州 フレズノ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	93,306	27,694 (4,413)	121,001	-
Clay Street Capital, Inc.	クロモドライブビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	179,996	69,966 (3,094)	249,962	-
Clay Street Capital, Inc.	マウンテンプレッジ (米国ニューメキシコ州 ロスアラモス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 住宅	61,057	14,019 (3,362)	75,077	-
Clay Street Capital, Inc.	ノースメインビル (米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	40,680	23,322 (2,350)	64,002	-
Clay Street Capital, Inc.	ザラゴサビル (米国テキサス州 エルパソ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	78,197	13,993 (7,494)	92,190	-
Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership	ロスアラモスビル (米国ニューメキシコ州 ロスアラモス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	185,609	19,345 (5,752)	204,955	-
SJ Almaden , Inc.	サンノゼビル (米国カリフォルニア州 サンノゼ市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	148,769	90,307 (15,266)	239,077	-

(注) 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備等の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,900
計	56,900

発行済株式

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,680	23,680	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	23,680	23,680	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注1)	225	15,650	6,750	686,000	6,750	648,939
平成21年11月24日 (注2)	3,700	19,350	108,176	794,176	108,176	757,116
平成24年1月12日 (注3)	4,330	23,680	50,011	844,188	50,011	807,127

(注)1 新株予約権の行使による増加であります。

2 有償第三者割当

主な割当先 Prospect Japan Fund Limited 他2社

3,700株

発行価額 216,353千円

資本組入額 108,176千円

3 有償第三者割当

割当先 本荘良一

4,330株

発行価額 100,023千円

資本組入額 50,011千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	8	17	4	1	960	992	-
所有株式数(株)	-	173	155	3,986	1,722	58	17,586	23,680	-
所有株式数の割合(%)	-	0.73	0.65	16.83	7.27	0.24	74.27	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
本庄 良一	東京都東大和市	6,396	27.01
有限会社グレース八千代	東京都港区南青山5-10-2	2,932	12.38
Prospect Japan Fund Limited (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	東京都中央区日本橋3-11-1	1,526	6.44
フィンテックグローバル投資事業有限責任組合第12号	東京都千代田区岩本町2-8-9	900	3.80
青山 英男	東京都世田谷区	862	3.64
日本千博株式会社	東京都千代田区有楽町1-9-1	800	3.37
黒田 透	島根県松江市	777	3.28
本庄 祐司	東京都東大和市	700	2.95
本間 保	東京都東大和市	615	2.59
松本 喜美	東京都東大和市	426	1.79
計	-	15,934	67.28

(8) 【議決権の状況】
発行済株式

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,680	23,680	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	23,680	-	-
総株主の議決権	-	23,680	-

自己株式等

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、各種ステークホルダーに対する利益還元を経営及び財務政策の最重要政策の一つとして位置づけております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率向上にも努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

今期の業績につきましては、平成20年に発生した、いわゆる「リーマンショック」の影響等から、当社の主力事業であるサブリース事業、特に賃貸倉庫においては、昨年度には年間を通じて継続した10%台という高い空床率が本期末には6%台にまで改善し、当社業績も予想を上回る実績を上げることができました。その一方、子会社における不動産の売却及び建築請負業が予想をはるかに下回る結果となり、サブリース事業の改善と相殺される結果となりました。連結業績においては、子会社である株式会社本巣ショッピングワールドの買収により、負ののれんの計上が当期純利益を大きく押し上げ、黒字を確保することができましたが、経常利益は損失を計上することとなりました。このように、主力事業では改善がみられるも、グループ全体としては未だ改善が遅れている部分もあり、不安定な状況にあるため、今期の配当については無配とさせていただくこととなりました。

また、今後の倉庫・店舗等の事業用不動産の賃貸市況を展望するに、ユーザーによる値下げ圧力は依然強く、今後も予断を許さない状況であると予測しております。そのため、当社グループは、一刻も早期にグループ全社の黒字化を達成し、強固な事業・財務基盤を築くことを最重要課題として位置付けてまいります。

次期の配当につきましては、平成24年7月に創業満20周年を迎えること、連結及び個別の業績予想において、いずれも黒字を確保できる見込みであることを勘案し、1株当たり1,000円の配当を見込んでおります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	187,000	114,000	99,000	55,500	39,800
最低(円)	98,000	23,000	44,000	32,900	21,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場(ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	26,300	26,500	27,000	26,000	27,000	29,100
最低(円)	21,500	21,500	22,000	22,320	24,000	26,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	開発本部 本部長	本 荘 良 一	昭和31年12月10日生	昭和62年4月 (株)本荘(現(株)エステート開発) 取締役就任 平成2年11月 (株)ビューネット代表取締役就任 平成12年6月 本荘倉庫(株)代表取締役就任 平成19年4月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長就任(現) 平成22年4月 当社開発本部本部長(現)	注2	6,396
取締役会長	-	青 山 英 男	昭和14年2月16日生	昭和39年4月 大阪学院大学 商学部専任講師 昭和42年10月 東京税理士会登録 青山会計事務所(現税理士法人青 山&パートナーズ) 所長就任 昭和54年4月 大阪学院大学 経済学部教授 昭和56年11月 公認会計士協会東京会登録 昭和62年4月 静岡県立大学 経営情報学部教授 昭和62年6月 (株)フォルザインターナショナル (現当社) 監査役就任 平成元年4月 静岡県立大学 評議員 平成2年5月 株式会社本荘(現(株)エステート開 発) 監査役就任 平成4年5月 当社代表取締役社長就任 平成5年6月 (株)ビューネット取締役就任 平成19年6月 当社取締役会長就任(現)	注2	862
常務取締役	開発本部 副本部長	金 田 成 市	昭和38年8月24日生	平成20年6月 当社顧問 平成20年7月 当社常務執行役員 企画開発本部 本部長 平成21年1月 (株)ファニチャープランニング代表 取締役就任(現) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現) 平成22年4月 当社常務執行役員 開発本部副本 部長(現) 平成23年9月 (株)本巣ショッピングワールド代表 取締役就任(現)	注2	7
取締役	管理部ゼネ ラルマネー ジャー	涌 井 弘 行	昭和37年12月17日生	平成4年2月 (株)本荘(現(株)エステート開発) 入社 平成7年8月 当社入社 平成15年4月 当社総務部部长 平成16年4月 当社執行役員 総務部ゼネラルマ ネージャー 平成18年6月 当社取締役就任(現) 平成19年4月 当社執行役員 管理部ゼネラルマ ネージャー(現)	注2	97
監査役 (常勤)	-	藤 本 竜 哉	昭和37年4月17日生	昭和61年4月 医療法人社団保健会入職 平成2年10月 医療法人社団りんご会入職 平成4年3月 (株)本荘(現(株)エステート開発) 入社 平成7年8月 当社入社 平成16年4月 当社財務部ゼネラルマネージャー 平成19年4月 当社執行役員社長室財務担当 平成20年8月 当社執行役員社長室室長 平成23年6月 当社監査役就任(現)	注3	38
監査役	-	尾 崎 明 雄	昭和30年3月11日生	昭和54年4月 (株)尾崎測量事務所 入社 昭和61年10月 同社取締役就任 平成元年5月 同社代表取締役就任(現) 平成19年8月 当社仮監査役就任 平成19年9月 当社監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成22年2月 (有)エステート栗原代表取締役就任 (現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	守重知量	昭和22年11月21日生	昭和38年4月 守重商店 勤務 昭和43年4月 (株)守重商店(現インパック株) 専務取締役就任 平成8年6月 インパック株 代表取締役社長就任(現) 平成18年1月 有限責任中間法人フローラルマー ケティング協会 副会長(現) 平成19年9月 当社監査役就任(現)	注3	-
監査役	-	野中明人	昭和22年4月21日生	昭和50年3月 株式会社大和調剤センター設立 代表取締役就任(現任) 平成11年6月 株式会社健晴設立 代表取締役 就任(現任) 平成14年4月 東京都国民健康保険団体連合会 審査員就任(現任) 社団法人東京都薬剤師会 常務 理事就任 平成20年10月 関東信越厚生局東京事務所 保健 指導薬剤師就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現)	注4	-
計						7,400

(注) 1 監査役守重知量及び野中明人は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るため及び人材育成を図るために執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は経営と業務執行を分離し、責任を明確にするため執行役員制度を採用しております。業務執行上の重要事項については、執行役員等により構成される執行役員会を設置しており、原則月2回開催される当該会議で審議等を行っております。また、法令及び当社規程により定められた事項や経営上の重要事項については原則月1回開催される取締役会に付議しております。

・企業統治の体制を採用する理由

現状の体制を採用している理由としては、複数(2名)の社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能の客観性及び中立性が十分に確保される体制が整っていると評価しているからであります。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況は次の通りであります。

イ．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a．コンプライアンスに関するルールは、取締役会が決定するコンプライアンス規程で定め、運用は常勤取締役及び執行役員で構成されるコンプライアンス委員会が対応する。
- b．稟議・決裁のチェック体制として、稟議書が関係部門に回付されるプロセスで、回付部門からの質問又は指摘事項を記載できる欄を稟議書に設けているため、法令等に限らず、稟議書上の不明事項にはチェックが入る仕組みとなっている。
- c．内部監査部門を設置し、内部監査を実施することにより、内部統制の有効性と妥当性の確保に努めている。
- d．監査役が執行役員会その他の重要な会議への出席ができるものとしている。
- e．当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対し、毅然とした姿勢で対応し、それらの勢力とは一切の関係を持たないように努めている。具体的な取り組みとして、
 - ・外部専門機関・団体との連携を強化し、情報及び対応面からの支援を受ける体制を整えている。
 - ・契約書雛型に暴力団排除条項を導入している。
 - ・情報を集約したデータベースを構築し、特殊暴力防止対策連合会等からの情報を随時更新し、利便性を高めている。
- f．内部通報制度に伴う内部通報者の保護を規程化し、コンプライアンス違反を見逃さない体制を取っている。
- g．コンプライアンスに関する役員及び従業員への情報提供並びに啓蒙を目的として、コンプライアンス研修を実施している(年1回)。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a．当社は文書管理規程を定め、これにより次の各号に定める文書(電磁的記録を含む。以下、同じ)を関連資料とともに保存する。保管責任者は総務責任者(現在は管理部総務セクションチーフマネージャー)とする。
 - ・株主総会議事録
 - ・取締役会議事録
 - ・執行役員会議事録
 - ・稟議書
 - ・税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
 - ・その他文書管理規程に定める文書
- b．前項各号に定める文書の保存期間は10年間とし、取締役または監査役から閲覧の要請があった場合、本社において速やかに閲覧が可能である。
- c．第1項の文書管理規程の改定は、執行役員会の承認を得るものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

一般的には、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理(監視、報告、対応、予防)は担当部門が行うこととしている。

具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けている。このルールは、稟議・決裁規程で定められている。

また、当社が管理する不動産物件に緊急の事故等があった場合には、物件を管理する部門(担当部門)が内部監査室に報告し、同室より社長へ緊急連絡を入れる仕組みとなっている。社長は同室の連絡により、担当部門へ直接指示を行う。内部監査室は速やかに現場調査など事故の調査を行う。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、以下の経営システムを用いて、取締役の職務執行の効率化を図っている。

- a．経営計画において、毎年度の基本的方針及び計画を定め、これを軸とした計画・実施・統制・評価というマネジメントサイクルを展開する。
- b．取締役会は、定時として月1回、その他臨時に開催し、「取締役会規程」に定める付議事項に関する審議を行い、かつ業務執行に関する報告を実施しており、決議及び取締役の職務の執行状況を監督する。
- c．経営の監督と業務の執行を分離するため、執行役員制度を導入し、迅速な業務執行を図る。
- d．業務執行における重要事項を審議・協議する機関として、常勤取締役及び執行役員等から構成される執行役員会を設置し、効率的な意思決定を図る。

ホ．株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は関連会社管理規程を設けており、その実行により子会社の業務の適正を確保している。主な内容は以下の通りである。

- a．一定の事項につき、子会社で決議する前に当社社長の決裁を受けること。
- b．主管部署を定め、関係会社の事業全般を統轄すること。
- c．訴訟社会と言われるアメリカの実状に鑑み、「係争防止の遵守事項」を定めていること。
- d．原則として毎年1回、定時又は臨時の内部監査を実施すること。

また、子会社への定期的な業績管理の一環として、当社定時取締役会にて子会社の業績報告を実施している。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

内部監査規程により、内部監査室は、「可能な限り監査役会及び外部監査人（会計監査人）と密接な連携を保ち監査効果の向上に努めなければならない。」と定めてある。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

内部監査室の人選にあたっては、代表取締役は監査役の意見を聞く。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- a．当社は常勤監査役が取締役会、執行役員会に出席しており、適宜監査役からの質疑を実施可能な体制を取っている。
- b．監査役から報告要請があれば、管理部をはじめ担当部署が迅速に対応することとなっており、監査役はその権限に基づき、円滑な活動が可能である。

リ．その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

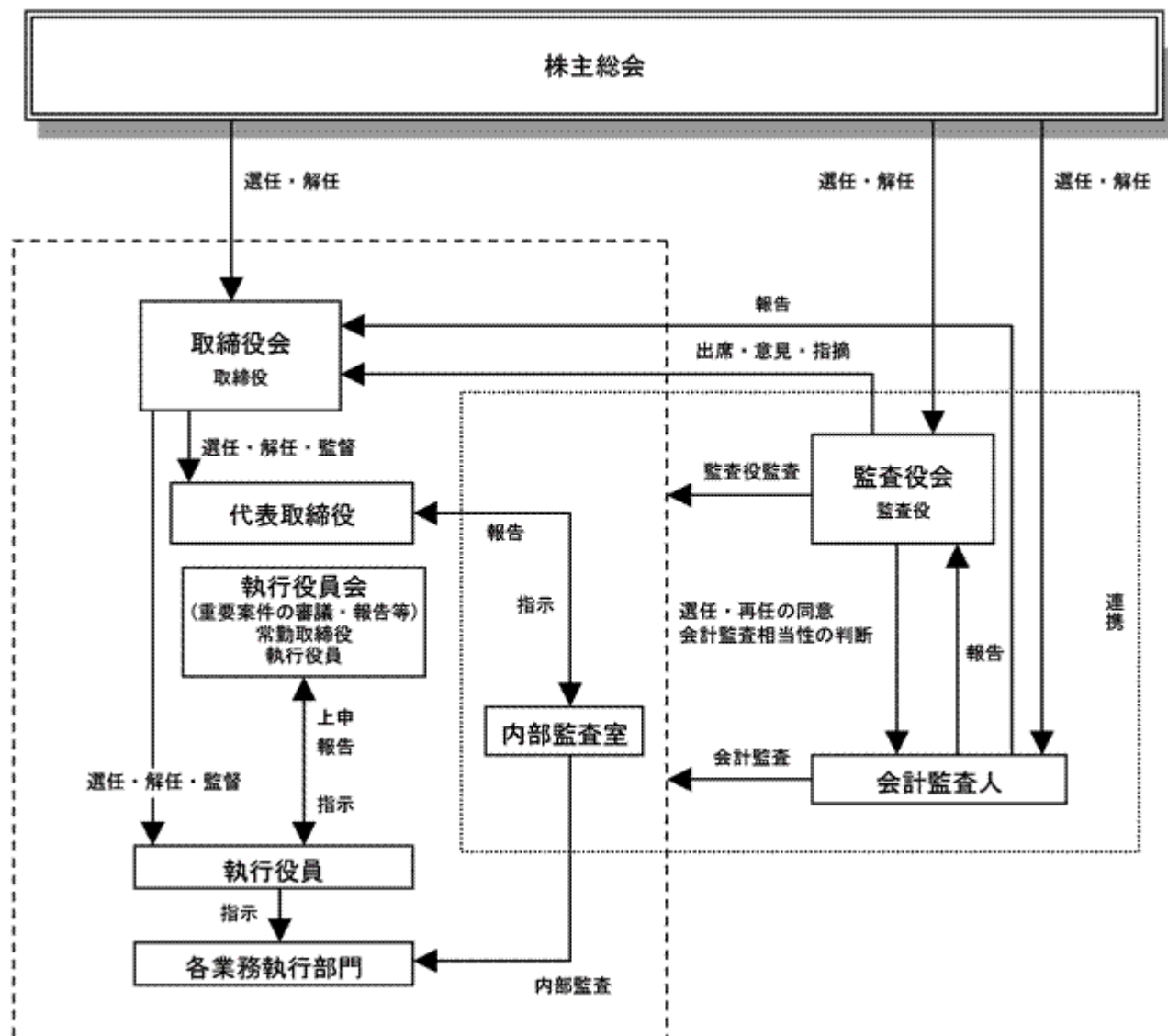
監査役は、代表取締役をはじめ、他の取締役及び各使用人から、適宜個別のヒアリングや意見交換を制度的に実行している。

ヌ．財務報告の信頼性を確保する体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、内部統制評価報告規程をはじめとする関連規程を整備・運用している。

また、金融商品取引法の定める内部統制報告書の提出に向け、内部統制の仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じ是正措置を実施する。

当社の業務執行体制、経営監視および内部統制の仕組みは以下の図のとおりであります。



・リスク管理体制の整備の状況

全般的には、組織横断的リスク状況の監視並びに全社的対応は管理部が行い、所管する業務に付随するリスク管理（監視、報告、対応、予防）は担当部門が行うこととしております。
具体的には、一定の基準に該当する案件の決裁を得る場合、定められた様式に、想定されるリスクの内容・評価、対応、方向性等を記載し、稟議書に添付することを義務付けております。このルールは、稟議・決裁規程で定められております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、独立性の見地から社長直属の組織とし、専任1名が関係会社を含めた内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に則り、リスクベースで年間内部監査計画を立案し、その承認された年間計画に従って四半期ごとに実施しております。監査結果は、被監査部門と合意された改善案も加えて報告書として作成され、経営者と監査役に提出・報告する体制になっております。

監査役監査は、主に常勤監査役1名で行っております。監査役監査の主力は、常勤監査役による執行役員会への出席並びに全ての稟議書の閲覧など、経営判断に係る様々なリスクへの日常的業務の監督・監視であり、これを当社では広義の監査役監査としております。当該監査は、常勤監査役が内部監査室と合同で適宜監査を実施する仕組みになっております。指摘事項又は問題点がある場合、月次報告書として経営者に提出し、対応策等を助言する仕組みになっております。また、重要な事項については、監査役会に報告する仕組みになっております。

監査役会は、非常勤の監査役1名及び社外監査役2名を加え、内部監査室を事務局とした計5名で運営し、月1回の開催を基本にしております。当社に15年以上勤務し、十分な経理決算業務と財務経験ある常勤監査役が監査役会の議長となり、同規模異業種の経営者が非常勤監査役となっております。

年間の内部監査計画は、作成にあたり、経営者及び監査役の意見を取り入れ、内部監査報告書は経営者への報告後に全内容を監査役に回覧・報告する仕組みになっております。監査役監査の結果は、適宜経営者に報告・助言されますが、その情報は内部監査室と共有し、主要なものは監査役会に報告しております。内部監査室は監査役会の事務局を兼ね、監査役会で主要な内部監査結果及び内部統制評価等の報告を行う体制になっております。

会計監査結果は、監査法人が、四半期ごとにその報告書とともに経営者へ直接報告する前に、まず常勤監査役、内部監査室長の3者合同協議の場で結果を報告し、出席者相互の意見交換を通じて、情報及び認識の共有化を図っております。監査法人は、単に会計監査結果のみならず、内部統制上の課題及びアテステーション（経営者による有効性表明に対して監査法人が証明すること）結果も報告し、当社グループのリスク管理及び統制環境改善に役立てております。これらのうち主要な点については、監査役会及び内部統制委員会において、常勤監査役と内部監査室のそれぞれが報告すると同時に、それらのフォローアップを含め、適宜監査役監査や年間の内部監査計画に反映する仕組みになっております。

当社は会社の規模から内部統制専任部門は持っていませんが、経営者を委員長とする内部統制委員会を通じて、内部統制の継続・改善に取り組む体制になっております。当該委員会は、ガバナンスを含めた全社統制評価等、J-SOXを中心に、ほぼ四半期毎に開催され、執行役員及び部門長（プロセスオーナー）、監査役、経理部門長で構成されております。内部監査室は、当該委員会において評価責任部門及び運営事務局を担当しております。全社統制における内部統制評価には、監査役監査、内部監査及び会計監査結果を応分に反映し、経営者とプロセスオーナーに注意を喚起する仕組みにしております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役守重知量氏は、インパック株式会社の代表取締役社長であります。当社と同社との間に人的、資本的關係並びに取引関係はございません。

社外監査役野中明人氏は、株式会社大和調剤センター及び株式会社健晴の代表取締役社長であります。当社と各社との間に人的、資本的關係並びに取引関係はございません。

当社は、社外監査役がコーポレート・ガバナンスに果たす役割については、当社の業務執行につき、コンプライアンス並びに広く一般で行われている取引と照らし合わせて評価し、指摘いただくことを期待して選任しております。特に、社外監査役には独立性が強く求められることから、社外監査役である守重知量氏を独立役員として選任しており、取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について定めておりません。

当社の社外監査役の選任状況については、現行の体制で十分に機能していると評価しております。

なお、社外監査役は、適宜重要な勘定科目など直接監査を行っております。これらの監査結果は、内部監査も含め監査役会に報告され、根本原因の審議を行うと同時に、内容によっては一定の改善方向性を提案しております。重要なケースの場合、取締役会において意見を述べたり、提案を行ったりする体制をとっております。内部統制評価計画及び評価結果について、監査役会で適宜内部統制委員会事務局（内部監査室）から進捗状況及び課題等の概要の報告を受け、リスクや統制の認識を共有しております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	56,040	56,040	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	6,970	6,970	-	-	-	3
社外役員	6,200	6,200	-	-	-	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は特に定めておらず、取締役の報酬等の額は取締役会に、監査役の報酬等の額は監査役の協議によって決定されることになっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	432	0	-	-	(注)
上記以外の株式	19,086	2,666	207	-	247

(注) 1．非上場株式につきましては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難なことから、「評価損益の合計額」は記載いたしません。

二．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福島正己氏・田中優一氏の2名であり、アスカ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士1名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる項目

- イ．当社は機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ロ．当社は取締役及び監査役がそれぞれの職務遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の規定された取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
- ハ．当社は機動的な株主への利益還元を可能とすることを目的とし、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の事業規模の観点から監査人と協議の上、合理的監査日数を勘案し監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、同基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、資料の入手やセミナーの参加等、必要な情報を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 394,414	1 533,834
受取手形及び売掛金	150,459	207,888
有価証券	15,483	-
商品及び製品	-	2,916
販売用不動産	1,063,515	1,036,515
原材料及び貯蔵品	3,275	3,272
繰延税金資産	2,647	3,491
1年内回収予定の長期貸付金	279,247	24,686
その他	304,646	299,661
貸倒引当金	20,907	30,127
流動資産合計	2,192,783	2,082,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,851,738	1 7,319,511
減価償却累計額	2,723,390	2,961,648
建物及び構築物（純額）	4,128,347	4,357,862
土地	1 1,928,209	1 1,916,868
リース資産	8,156	15,813
減価償却累計額	585	2,605
リース資産（純額）	7,571	13,207
その他	20,839	38,887
減価償却累計額	12,150	22,220
その他（純額）	8,688	16,666
有形固定資産合計	6,072,817	6,304,605
無形固定資産		
借地権	384,008	635,621
のれん	63,317	-
その他	4,363	5,003
無形固定資産合計	451,689	640,624
投資その他の資産		
投資有価証券	27,873	9,947
長期貸付金	379	86,952
繰延税金資産	50,943	44,787
敷金及び保証金	2,581,595	2,362,906
投資不動産	56,715	54,106
その他	2 374,665	2 278,258
貸倒引当金	28,936	10,836
投資その他の資産合計	3,063,236	2,826,120
固定資産合計	9,587,743	9,771,350
資産合計	11,780,526	11,853,491

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	127,421	212,632
短期借入金	1 460,477	1, 4 308,200
1年内返済予定の長期借入金	1 1,034,544	1 1,123,284
1年内償還予定の社債	1 98,000	1 68,000
未払法人税等	8,076	10,621
繰延税金負債	402	18,936
賞与引当金	-	11,200
リース債務	1,843	4,237
その他	479,884	694,172
流動負債合計	2,210,649	2,451,284
固定負債		
社債	1 439,000	1 371,000
長期借入金	1 2,489,609	1 1,488,639
リース債務	6,115	9,835
繰延税金負債	5,584	68,638
資産除去債務	257,114	379,509
長期預り敷金保証金	2,882,230	3,435,107
その他	1,275,165	1,284,760
固定負債合計	7,354,819	7,037,491
負債合計	9,565,469	9,488,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,176	844,188
資本剰余金	757,116	807,127
利益剰余金	998,145	1,088,437
株主資本合計	2,549,438	2,739,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	793	187
為替換算調整勘定	346,432	379,858
その他の包括利益累計額合計	347,226	380,045
少数株主持分	12,846	5,006
純資産合計	2,215,057	2,364,714
負債純資産合計	11,780,526	11,853,491

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	6,524,668	6,415,306
売上原価	5,661,700	5,419,703
売上総利益	862,967	995,603
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	22,558	15,210
役員報酬	145,296	124,306
給料	280,842	254,007
賞与	1,130	12,807
賞与引当金繰入額	-	11,200
退職給付費用	21,178	19,997
福利厚生費	47,424	51,231
賃借料	64,002	47,607
減価償却費	12,191	9,269
支払報酬	49,162	53,296
支払手数料	62,019	47,945
のれん償却額	29,861	16,884
その他	159,825	207,819
販売費及び一般管理費合計	895,492	871,585
営業利益又は営業損失()	32,525	124,017
営業外収益		
受取利息	14,475	9,736
受取配当金	813	777
有価証券利息	65	35
違約金収入	3,225	4,565
貸倒引当金戻入額	-	10,000
その他	18,910	16,768
営業外収益合計	37,489	41,883
営業外費用		
支払利息	193,313	164,712
資金調達費用	-	12,403
株式交付費	-	1,993
投資有価証券売却損	-	3,406
複合金融商品評価損	5,238	-
持分法による投資損失	2,255	2,088
その他	15,961	9,148
営業外費用合計	216,769	193,753
経常損失()	211,805	27,852

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	1,397	-
固定資産売却益	¹ 180	-
固定資産受贈益	15,400	-
受取和解金	2,938	-
会員権売却益	-	8,200
負ののれん発生益	-	246,433
その他	1,901	1,734
特別利益合計	21,818	256,367
特別損失		
固定資産売却損	² 28,000	-
固定資産除却損	³ 596	³ 31,424
投資有価証券評価損	-	552
減損損失	⁴ 12,887	-
事業撤退損	43,565	-
事務所移転費用	-	9,697
販売用不動産評価損	12,812	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,409	-
のれん償却額	-	⁵ 46,433
特別損失合計	202,271	88,107
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益又は純損失()	392,258	140,407
匿名組合損益分配額	48,992	36,792
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	441,251	177,200
法人税、住民税及び事業税	7,899	10,449
法人税等調整額	25,637	84,298
法人税等合計	33,537	94,748
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	474,788	82,452
少数株主損失()	17,462	7,839
当期純利益又は当期純損失()	457,326	90,292

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	474,788	82,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	606
為替換算調整勘定	102,881	32,520
持分法適用会社に対する持分相当額	2,823	904
その他の包括利益合計	105,679	32,818
包括利益	580,468	49,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	563,006	57,473
少数株主に係る包括利益	17,462	7,839

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	794,176	794,176
当期変動額		
新株の発行	-	50,011
当期変動額合計	-	50,011
当期末残高	794,176	844,188
資本剰余金		
当期首残高	757,116	757,116
当期変動額		
新株の発行	-	50,011
当期変動額合計	-	50,011
当期末残高	757,116	807,127
利益剰余金		
当期首残高	1,455,471	998,145
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	457,326	90,292
当期変動額合計	457,326	90,292
当期末残高	998,145	1,088,437
株主資本合計		
当期首残高	3,006,765	2,549,438
当期変動額		
新株の発行	-	100,023
当期純利益又は当期純損失()	457,326	90,292
当期変動額合計	457,326	190,315
当期末残高	2,549,438	2,739,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	818	793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	606
当期変動額合計	24	606
当期末残高	793	187
為替換算調整勘定		
当期首残高	240,728	346,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,704	33,425
当期変動額合計	105,704	33,425
当期末残高	346,432	379,858
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	241,547	347,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,679	32,818
当期変動額合計	105,679	32,818
当期末残高	347,226	380,045

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主持分		
当期首残高	30,308	12,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,462	7,839
当期変動額合計	17,462	7,839
当期末残高	12,846	5,006
純資産合計		
当期首残高	2,795,526	2,215,057
当期変動額		
新株の発行	-	100,023
当期純利益又は当期純損失（ ）	457,326	90,292
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123,141	40,658
当期変動額合計	580,468	149,657
当期末残高	2,215,057	2,364,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	441,251	177,200
減価償却費	336,388	361,867
長期前払費用償却額	47,813	48,645
のれん償却額	29,861	63,317
負ののれん発生益	-	246,433
為替差損益(は益)	994	1,792
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,558	5,210
賞与引当金の増減額(は減少)	29,680	11,200
受取利息及び受取配当金	15,354	10,549
匿名組合投資損益(は益)	48,992	36,792
支払利息	193,313	164,712
株式交付費	-	1,993
その他の営業外損益(は益)	-	12,403
持分法による投資損益(は益)	2,255	2,088
投資有価証券売却損益(は益)	53	3,406
複合金融商品評価損益(は益)	5,238	-
会員権売却損益(は益)	-	8,200
固定資産売却損益(は益)	27,819	-
固定資産除却損	596	31,424
固定資産受贈益	15,400	-
減損損失	12,887	-
販売用不動産評価損	12,812	-
前期損益修正損益(は益)	1,397	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,409	-
事業撤退損失	43,565	-
事務所移転費用	-	9,697
投資有価証券評価損益(は益)	-	552
売上債権の増減額(は増加)	23,505	106,596
たな卸資産の増減額(は増加)	275,785	28,827
前渡金の増減額(は増加)	135,000	-
仕入債務の増減額(は減少)	133,731	93,415
敷金及び保証金の増減額(は増加)	243,506	461,540
前受金の増減額(は減少)	-	33,735
未払金の増減額(は減少)	-	122,820
未払消費税等の増減額(は減少)	38,067	46,232
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	52,014	224,964
その他の負債の増減額(は減少)	15,499	3,033
未収消費税等の増減額(は増加)	28,951	7,668
その他	53,004	41,614
小計	753,793	1,094,800
利息及び配当金の受取額	13,739	8,961
利息の支払額	175,700	143,594

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
事務所移転費用の支払額	-	9,697
法人税等の支払額	4,659	9,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,172	941,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,971	5,174
定期預金の払戻による収入	29,770	7,273
投資有価証券の取得による支出	16	-
投資有価証券の売却による収入	527	25,027
有形固定資産の取得による支出	571,966	38,287
有形固定資産の売却による収入	161,800	-
出資金の払込による支出	-	2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	12,670
貸付けによる支出	1,100	40,300
貸付金の回収による収入	84,701	292,302
その他	2,301	2,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	304,557	224,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	29,712	152,277
長期借入れによる収入	289,000	118,500
長期借入金の返済による支出	492,465	1,006,784
社債の償還による支出	198,000	98,000
株式の発行による収入	-	98,029
ファイナンス・リース債務の返済による支出	460	1,933
匿名組合出資者への配当金の支払額	48,992	-
匿名組合出資者からの払込みによる収入	20,400	22,230
匿名組合出資金の分配による支出	186,591	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	646,823	1,020,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,749	5,950
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	395,958	139,207
現金及び現金同等物の期首残高	700,285	304,326
現金及び現金同等物の期末残高	304,326	443,534

【継続企業の前提に関する事項】

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

Clay Street Capital, Inc.

Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership

SJ Almaden, Inc.

一般社団法人LC1

株式会社ファニチャープランニング

国分寺建設株式会社

株式会社LCパートナーズ

株式会社本巣ショッピングワールド

上記のうち、株式会社本巣ショッピングワールドについては、平成23年9月7日付けで株式譲渡を受けたことにより、当社の子会社となったため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社の名称

Harbour Pointe Limited Partnership

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Clay Street Capital, Inc.	12月31日 * 1
Los Alamos Business Center Associates, Limited Partnership	12月31日 * 1
SJ Almaden, Inc.	12月31日 * 1
株式会社ファニチャープランニング	12月31日 * 1
株式会社LCパートナーズ	12月31日 * 1
一般社団法人LC1	2月29日 * 1
株式会社本巣ショッピングワールド	2月29日 * 1
国分寺建設株式会社	5月31日 * 2

* 1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

* 2：連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 其他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品	個別法
販売用不動産	個別法
未成工事支出金	個別法
原材料	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）

当社及び国内連結子会社は

建物（附属設備は除く）

(イ) 平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

(ハ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

建物以外

(イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

(ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

在外連結子会社は主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～50年
その他	5年～10年

無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上の基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ
金利キャップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップにおいては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。

匿名組合出資預り金の会計処理

当社の連結子会社は匿名組合の営業者としての業務を受託しております。匿名組合の財産は、営業者に帰属することから、匿名組合の全ての財産及び損益は、連結財務諸表に含め、総額にて表示しております。

匿名組合出資者からの出資金受入時に固定負債の「その他」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の出資者持分相当額については、税金等調整前当期純損失の直前の「匿名組合損益分配額」に計上するとともに同額を固定負債の「その他」に加減し、出資金の払い戻しについては、固定負債の「その他」を減額させております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	90,087千円	90,100千円
建物及び構築物	2,799,138千円	1,928,718千円
土地	1,783,311千円	1,750,956千円
計	4,672,537千円	3,769,774千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	852,156千円	990,502千円
1年内償還予定の社債	38,000千円	38,000千円
社債	409,000千円	371,000千円
長期借入金	1,947,808千円	1,201,576千円
計	3,646,964千円	2,901,078千円

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他(出資金)	20,733千円	17,740千円

3 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,623千円	3,500千円

4 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当座貸越限度額	400,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	100,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他(工具器具及び備品)	180千円	-千円
計	180千円	-千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	28,000千円	-千円
計	28,000千円	-千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	596千円	26,482千円
その他(工具器具及び備品)	-千円	2,340千円
その他(長期前払費用)	-千円	2,601千円
計	596千円	31,424千円

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都西多摩郡瑞穂町	賃貸倉庫	建物及び構築物

(グルーピングの方法)

賃貸用不動産、開発予定地ともに個々の物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

予想しえない不動産市況の低迷により上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,887千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物が12,887千円であります。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。

5 のれん償却額

当連結会計年度において、「連結財務諸表における資本連結実務指針」(日本公認会計士協会 平成23年1月12日)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一括償却しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	2,970千円
組替調整額	3,488
税効果調整前	518
税効果額	88
その他有価証券評価差額金	606

為替換算調整勘定:

当期発生額	32,520
-------	--------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	904
その他包括利益合計	32,818

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,350	-	-	19,350
合計	19,350	-	-	19,350
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,350	4,330	-	23,680
合計	19,350	4,330	-	23,680
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加4,330株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	394,414千円	533,834千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び定期積金	90,087	90,300
現金及び現金同等物	304,326	443,534

2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社本巣ショッピングワールドを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)は次のとおりであります。

流動資産	16,491千円
固定資産	1,195,840千円
固定負債	953,228千円
負ののれん	246,433千円
株式会社本巣ショッピングワールド株式の取得価額	12,670千円
株式会社本巣ショッピングワールド現金及び現金同等物	-千円
差引：株式会社本巣ショッピングワールド株式取得による支出	12,670千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	556,623千円	262,094千円
1年超	3,045,396千円	2,740,930千円
合計	3,602,020千円	3,003,024千円

(借主側)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	992,457千円	943,901千円
1年超	6,032,241千円	5,083,283千円
合計	7,024,698千円	6,027,185千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクのヘッジ及び支払金利の軽減を主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、長期貸付金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ）を利用してヘッジしております。金利スワップについては、変動金利による資金調達の支払利息を固定化することにより、金利変動リスクをヘッジする取引を行っております。

長期預り敷金保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権、敷金及び保証金について、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部門からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注）2参照）。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	394,414	394,414	-
(2) 受取手形及び売掛金	150,459	150,459	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	42,924	42,924	-
(4) 長期貸付金	279,626	278,535	1,090
貸倒引当金(*)	20,907	20,907	-
資産計	846,518	845,427	1,090
(1) 支払手形及び買掛金	127,421	127,421	-
(2) 短期借入金	460,477	460,477	-
(3) 社債	537,000	541,273	4,273
(4) 長期借入金	3,524,153	3,499,084	25,069
(5) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	4,649,052	4,628,256	20,795

(*)営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	533,834	533,834	-
(2) 受取手形及び売掛金	207,888	207,888	-
(3) 投資有価証券	9,947	9,947	-
(4) 長期貸付金	111,639	108,256	3,382
貸倒引当金(*)	30,127	30,127	-
資産計	833,181	829,799	3,382
(1) 支払手形及び買掛金	212,632	212,632	-
(2) 短期借入金	308,200	308,200	-
(3) 社債	439,000	444,796	5,796
(4) 長期借入金	2,611,923	2,589,554	22,369
(5) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	3,571,756	3,555,183	16,573

(*)営業債権に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は主として取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、期末時点の利率で元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は長期借入金の時価に含めて記載しております。

2.時価を把握することが極めて困難な金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式*1	432	0
敷金及び保証金*2	2,581,595	2,362,906
長期預り敷金保証金*3	2,882,230	3,435,107

*1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

*3 賃貸物件における賃借人から預託されている長期預り敷金保証金は、市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、その他の預託金等についても、実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 長期貸付金及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券	37,050	-	-
長期貸付金	279,247	379	-
合計	316,297	379	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期貸付金	24,686	59,461	27,490
合計	24,686	59,461	27,490

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内償還予定の社債を含む)	98,000	152,000	287,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,034,544	1,979,231	510,377
合計	1,132,544	2,131,231	797,377

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債(1年内償還予定の社債を含む)	68,000	352,000	19,000
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,123,284	1,102,677	385,961
合計	1,191,284	1,454,677	404,961

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,666	5,211	1,454
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	小計	6,666	5,211	1,454
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,775	22,832	2,057
	(2) 債券	-	-	-
	その他	15,483	20,722	5,238
	(3) その他	-	-	-
小計	小計	36,258	43,554	7,296
合計	合計	42,924	48,766	5,841

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 432千円)については市場価格がなく、時価を把握するのが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,953	1,022	931
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	小計	1,953	1,022	931
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,993	9,382	1,389
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
小計	小計	7,993	9,382	1,389
合計	合計	9,947	10,405	458

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	25,225	20	3,426
(2) 債券	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	25,225	20	3,426

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

複合金融商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	株式転換可能債	37,050	-	15,483	21,566
合計		37,050	-	15,483	21,566

- (注) 1. 時価の算定方法については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 組込デリバティブを合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。
3. 契約額等には、当該複合金融商品(株式転換可能債)の額面金額を記載しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	560,869	483,725	(注)
合計			560,869	483,725	

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	247,770	217,810	(注)
合計			247,770	217,810	

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社である株式会社ファニチャープランニングは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入するとともに、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。また、株式会社LCパートナーズは、確定給付型の制度である東京倉庫業厚生年金基金に加入しており、国分寺建設株式会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	39,505,823千円	37,350,143千円
年金財政計算上の給付債務の額	45,795,039千円	44,669,344千円
差引額	6,289,216千円	7,319,201千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	0.68% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当連結会計年度	0.67% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度は当年度剰余金10,517,723千円から繰越不足金11,304,456千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,502,483千円を控除した額であり、当連結会計年度は、繰越不足金786,733千円、当年度不足金1,440,507千円及び年金財政計算上の過去勤務債務残高5,091,961千円の合計額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

当社が加入している中小企業退職金共済は確定拠出型の年金制度であるため、当社の退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用	21,178千円	19,997千円
勤務費用	-千円	-千円
厚生年金基金掛金等	21,178千円	19,997千円

(注) 厚生年金基金及び中小企業退職金共済への拠出額を退職給付費用としております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	440,968千円	379,249千円
有形固定資産	101,641千円	157,128千円
減損損失	228,127千円	200,818千円
未払事業税	1,083千円	1,769千円
賞与引当金	-千円	4,257千円
投資有価証券	15,005千円	28,347千円
その他有価証券評価差額金	553千円	86千円
その他	35,022千円	67,114千円
繰延税金資産小計	822,403千円	838,772千円
評価性引当額	760,573千円	739,269千円
繰延税金資産合計	61,829千円	99,502千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	5,584千円	5,610千円
分割調整差額金	-千円	81,965千円
資産除去債務	-千円	41,474千円
その他	8,641千円	9,748千円
繰延税金負債合計	14,226千円	138,798千円
繰延税金資産の純額	47,603千円	39,296千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,647千円	3,491千円
固定資産 - 繰延税金資産	50,943千円	44,787千円
流動負債 - 繰延税金負債	402千円	18,936千円
固定負債 - 繰延税金負債	5,584千円	68,638千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税金等調整前当期純	40.68%
(調整)	損失であるため、記載	
交際費等永久に損金に算入されない項目	を省略しております。	6.99%
のれん償却額		14.54%
住民税均等割等		2.61%
評価性引当額増減		10.63%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正		4.36%
その他		3.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		53.47%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.68%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は7,727千円、法人税等調整額が7,727千円、それぞれ減少しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社本巢ショッピングワールド

事業の内容 不動産の賃貸借

なお、株式会社リオワールドの新設分割により、平成23年9月1日に設立されております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの不動産賃貸事業の収益力増強を主な目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年9月7日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社本巢ショッピングワールド

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が培ってきたサブリース業並びに商業施設の運営・管理の経験を生かし、新たな物件にチャレンジする機会を得ることとなりました。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年9月7日から平成24年2月29日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	普通株式の取得原価	10,000千円
取得に直接要した費用	調査費用等	2,670千円
取得原価		12,670千円

4. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した負ののれん

246,433千円

(2) 発生原因

被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額が、資産1,212,332千円及び負債953,228千円となり、企業結合日の時価純資産額が取得原価を上回ることにより発生したものであります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	16,491千円
固定資産	1,195,840千円
資産合計	1,212,332千円
固定負債	953,228千円
負債合計	953,228千円

6. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	6,808,452千円
営業利益	151,778千円
経常利益	5,049千円
税金等調整前当期純利益	177,762千円
当期純利益	97,944千円
1株当たり当期純利益	4,825円79銭

(注) 1. 当期情報は、必ずしも起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が期首時点で行われた場合の連結会社の経営成績を示すものではありません。

2. 上記概算額は、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

倉庫、店舗施設用土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了までと見積もり、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
期首残高(注)	228,088千円	257,114千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,078	115,625
時の経過による調整額	3,946	6,769
期末残高	257,114	379,509

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都及び埼玉県等を中心に、賃貸倉庫や賃貸店舗等を所有し、国内子会社は岐阜県に賃貸店舗を所有し、在外子会社は、米国において賃貸物件を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸倉庫		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	187,855	450,057
期中増減額	262,201	45,323
期末残高	450,057	404,733
期末時価	366,207	320,318
賃貸店舗		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,821,784	2,852,929
期中増減額	31,144	680,258
期末残高	2,852,929	3,533,187
期末時価	3,267,294	3,911,403
賃貸住宅		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	793,319	775,732
期中増減額	17,587	11,468
期末残高	775,732	764,264
期末時価	753,821	739,752
その他		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,444,080	2,209,741
期中増減額	234,339	166,146
期末残高	2,209,741	2,043,594
期末時価	2,853,104	2,625,273

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増減額は次のとおりであります。

増加	賃貸倉庫	瑞穂 2 号倉庫	新規取得	266,479千円
	賃貸店舗	宮寺 6 号店舗	新規取得	76,878千円
		瑞穂 7 号店舗	新規取得	36,349千円
	その他	ザラゴサビル	新規取得	99,830千円
		ノースメインビル	新規取得	68,655千円
減少	その他	立野 4 駐車場	売却	188,000千円

当連結会計年度の主な増加額は次のとおりであります。

増加	賃貸店舗	本巢ショッピングワールド	新規取得	862,241千円
----	------	--------------	------	-----------

3. 期末の時価は、主として『不動産調査報告書』に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸倉庫		
賃貸収益	41,945	83,161
賃貸費用	80,584	80,228
差額	43,460	5,710
その他(売却損益等)	-	-
賃貸店舗		
賃貸収益	857,657	1,212,748
賃貸費用	724,424	877,450
差額	34,656	149,116
その他(売却損益等)	-	3,768
賃貸住宅		
賃貸収益	58,132	55,024
賃貸費用	32,874	30,348
差額	18,576	18,957
その他(売却損益等)	-	-
その他		
賃貸収益	311,303	253,993
賃貸費用	185,933	165,295
差額	74,582	41,618
その他(売却損益等)	29,042	-

(注) 1. 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業原価」に計上されております。

2. その他の損益のうち、前連結会計年度は売却損及び事業撤退損であり「固定資産売却損」及び「事業撤退損」にそれぞれ計上されております。当連結会計年度は、除却損であり「固定資産除却損」に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び米国において不動産賃貸業を中心とした事業を展開しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位で事業活動をしております。これにより、グループ内の事業セグメント「不動産賃貸関連事業」「建築工事関連事業」を報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は不動産賃貸業、仲介業務、不動産管理・コンサルタント業務等不動産に関連する事業を行っております。

「建築工事関連事業」は建築・土木工事に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,407,527	639,613	6,047,140	477,527	6,524,668	-	6,524,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	90,268	90,321	-	90,321	90,321	-
計	5,407,580	729,881	6,137,462	477,527	6,614,990	90,321	6,524,668
セグメント利益 又は損失()	175,001	80,624	94,376	20,742	115,119	147,644	32,525
セグメント資産	11,376,911	116,613	11,493,524	58,146	11,551,671	228,855	11,780,526
セグメント負債	9,418,756	126,509	9,545,265	20,203	9,565,469	-	9,565,469
その他の項目							
減価償却費	333,291	3,096	336,388	-	336,388	-	336,388
のれんの償却額	12,976	16,884	29,861	-	29,861	-	29,861
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	570,773	1,193	571,966	-	571,966	-	571,966

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 147,644千円には、セグメント間取引消去 90,321千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 57,322千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,436,342	724,137	6,160,480	254,826	6,415,306	-	6,415,306
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,180	30,120	94,300	3,800	98,100	98,100	-
計	5,500,523	754,257	6,254,780	258,626	6,513,407	98,100	6,415,306
セグメント利益 又は損失()	417,886	101,425	316,461	799	315,662	191,644	124,017
セグメント資産	11,331,621	212,260	11,543,881	38,964	11,582,846	270,645	11,853,491
セグメント負債	9,218,012	264,855	9,482,868	5,908	9,488,776	-	9,488,776
その他の項目							
減価償却費	359,359	2,508	361,867	-	361,867	-	361,867
のれんの償却額	-	63,317	63,317	-	63,317	-	63,317
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	38,287	-	38,287	-	38,287	-	38,287

（注）1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 191,644千円には、セグメント間取引消去 98,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 93,544千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,641,366	1,431,451	6,072,817

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
4,983,011	1,321,594	6,304,605

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	不動産賃貸関連	建築工事関連	その他	計	調整額	合計
減損損失	12,887	-	-	12,887	-	12,887

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

(単位：千円)

	不動産賃貸関連	建築工事関連	その他	計	調整額	合計
当期償却額	12,976	16,884	-	29,861	-	29,861
当期末残高	-	63,317	-	63,317	-	63,317

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(単位：千円)

	不動産賃貸関連	建築工事関連	その他	計	調整額	合計
当期償却額	-	63,317	-	63,317	-	63,317
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

不動産賃貸関連のセグメントにおいて、平成23年 9月 7日付けで、株式会社本巢ショッピングワールドの株式譲渡を受けたことにより、246,433千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	本荘 良一	-	-	当社代表取締役社長	（被所有） 直接 10.7 間接 19.4 （注1）	-	債務被保証（注2）	-	-	-
役員	青山 英男	-	-	当社取締役会長	（被所有） 直接 4.5	-	債務被保証（注3）	-	-	-
役員が支配している会社等	㈱本荘ロディック（注4）	東京都東大和市	13,000	不動産売買・賃貸・仲介・管理	-	役員 兼任1名	開発協力金の回収	75,000	その他(前渡金)	-
							不動産の売却（注5）	160,000	-	-
							工事代金の支払（注6）	73,000	-	-
役員が支配している会社等	(有)エステート栗原（注7）	東京都西多摩郡瑞穂町	3,000	ゴルフ・テニス練習場の経営	-	役員 兼任1名	敷金の差入	-	敷金及び保証金	30,000
役員が支配している会社等	(有)コスモデンキ（注8）	埼玉県さいたま市	3,000	電気工事、音響設備及び空調設備の設計施工並びに管理	-	役員 兼任1名	外注費の支払（注9）	10,379	買掛金	3,580

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者及び本人が議決権を100%所有している有限会社グレース八千代の所有によるものであります。
- 当社はオートリース契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 当社は一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- 株式会社本荘ロディックの議決権については、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者が100%を直接所有しております。
- 不動産の売買については、一般的な取引条件によっております。
- 工事代金の支払については、一般的な取引条件によっております。
- 有限会社エステート栗原の議決権については、当社取締役である尾崎明雄及びその近親者が100%を直接所有しております。
- 有限会社コスモデンキの議決権については、当社の連結子会社である国分寺建設株式会社の取締役岡野友保の近親者が100%を直接所有しております。
- 外注費の支払については、一般的な取引条件によっております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	本荘 良一	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 27.0 間接 15.8 (注1)	-	債務被保証 (注2)	-	-	-
役員	青山 英男	-	-	当社取締役会長	(被所有) 直接3.6	-	債務被保証 (注3)	-	-	-
役員が支配している会社等	株本荘ロディック (注4)	東京都 東大和市	13,000	不動産売買・ 賃貸・仲介・ 管理	-	役員 の 兼任1名	分配金の受取 (注5)	40,000	-	-
							業務受託収入 (注6)	30,000	-	-
役員が支配している会社等	㈱エステート栗原 (注7)	東京都 西多摩郡 瑞穂町	3,000	ゴルフ・テニス練習場の経営	-	役員 の 兼任1名	敷金の回収	30,000	敷金及び保証金	-

(注) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 議決権等の被間接所有割合は、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者及び本人が議決権を100%所有している有限会社グレース八千代の所有によるものであります。
- 当社はオートリース契約、保証委託契約及び金銭消費貸借契約に対して当社代表取締役社長である本荘良一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。
- 当社は一部の不動産所有者との賃借契約に対して当社取締役会長である青山英男より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってありません。
- 株式会社本荘ロディックの議決権については、当社代表取締役社長である本荘良一の近親者が100%を直接所有しております。
- 分配金の受取については、一般的な取引条件によっております。
- 業務受託収入については、一般的な取引条件によっております。
- 有限会社エステート栗原の議決権については、当社監査役である尾崎明雄及びその近親者が100%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	113,809円39銭	99,649円85銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	23,634円45銭	4,448円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,215,057	2,364,714
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,846	5,006
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,202,211	2,359,708
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,350	23,680

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	457,326	90,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	457,326	90,292
普通株式の期中平均株式数(株)	19,350	20,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成19年 5月15日	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.35	なし	平成24年 5月15日
当社	第6回無担保社債	平成19年 9月25日	247,000 (38,000)	209,000 (38,000)	0.63	担保付社債	平成29年 9月25日
当社	第7回無担保社債	平成20年 4月23日	200,000 (-)	200,000 (-)	1.24	なし	平成25年 4月23日
合計	-	-	537,000 (98,000)	439,000 (68,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
68,000	238,000	38,000	38,000	38,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460,477	308,200	2.8	-
1年内返済予定の長期借入金	1,034,544	1,123,284	2.9	-
1年内返済予定のリース債務	1,843	4,237	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,489,609	1,488,639	4.5	平成25年9月20日～ 平成32年5月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,115	9,835	-	平成25年11月1日
合計	3,992,589	2,934,197	-	-

(注) 1 「平均利率」については借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	199,569	713,723	104,697	84,688
リース債務	3,788	5,218	442	386

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,333,458	2,915,501	4,628,941	6,415,306
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	78,798	154,942	157,916	177,200
四半期(当期)純利益金額(千円)	78,051	63,315	52,213	90,292
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	4,033.68	3,272.11	2,698.39	4,448.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	4,033.68	7,305.79	573.71	1,750.38

決算日後の状況

当社は平成24年6月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である国分寺建設株式会社の全株式を売却することを決議しております。

(1) その旨及び理由

平成22年2月に、当社の不動産賃貸と国分寺建設の設計・施工分野でのシナジーを狙い、当社は国分寺建設の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

しかし、当社においては十分な建設案件を提要することができず、また、国分寺建設においても利益を確保する案件を取得することができなかつたため、子会社化後も営業赤字を脱するまでには至っておりません。

当社としても案件の供給や度重なる資金支援を行ってまいりましたが、今後の展望も不透明であるため、国分寺建設の譲渡先を検討し、今般の決議に至りました。

(2) 譲渡先の概要

商号 邑建設株式会社
本店所在地 東京都練馬区豊玉北五二丁目3番9号
代表者の役職・氏名 代表取締役 榎本 清
主な事業内容 総合建設設計施工請負業
設立年月日 昭和35年6月27日
資本金の額 3億6,000万円

(3) 譲渡の時期

平成24年6月27日

(4) 対象会社の概要

商号 国分寺建設株式会社
本店所在地 東京都国分寺市泉町1丁目2番15号
代表者の役職・氏名 代表取締役 立山 正幸
主な事業内容 建設業
設立年月日 昭和42年5月25日
資本金の額 4,000万円

(5) 譲渡する株式の概要

株式の種類及び数 普通株式69,400株
譲渡価額 1株につき金1円
譲渡価額の総額 69,400円
譲渡価額の算定根拠 国分寺建設が非公開会社であること、並びに平成24年3月期(仮決算)において債務超過の状態であること、他にめぼしい資産が無いこと等に加え将来の収益性を考慮し、帳簿価額を基に当事者間の協議により決定した。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,853	267,978
受取手形	-	17,162
売掛金	46,234	47,658
有価証券	15,483	-
販売用不動産	27,000	-
原材料及び貯蔵品	115	339
前払費用	263,924	251,599
短期貸付金	-	20,000
1年内回収予定の長期貸付金	282,749	7,316
未収入金	19,044	3,431
その他	3,786	2,539
貸倒引当金	3,917	12,646
流動資産合計	848,274	605,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,344,492	4,298,228
減価償却累計額	1,540,883	1,712,871
建物(純額)	2,803,608	2,585,356
構築物	625,391	616,386
減価償却累計額	426,299	460,012
構築物(純額)	199,092	156,373
車両運搬具	5,610	5,610
減価償却累計額	3,993	4,671
車両運搬具(純額)	1,617	938
工具、器具及び備品	8,524	7,785
減価償却累計額	7,249	7,154
工具、器具及び備品(純額)	1,275	631
土地	1,613,369	1,616,196
リース資産	8,156	8,156
減価償却累計額	585	2,340
リース資産(純額)	7,571	5,816
有形固定資産合計	4,626,535	4,365,313
無形固定資産		
借地権	384,008	357,432
ソフトウェア	1,138	1,079
その他	538	538
無形固定資産合計	385,685	359,049
投資その他の資産		
投資有価証券	19,518	2,666

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	259,449	218,619
長期貸付金	58,179	3,050
長期前払費用	215,805	115,322
敷金及び保証金	2,573,436	2,171,397
破産更生債権等	10,000	² 109,000
その他	39,167	46,969
貸倒引当金	10,000	² 109,000
投資その他の資産合計	3,165,556	2,558,024
固定資産合計	8,177,777	7,282,386
資産合計	9,026,051	7,887,767
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,927	8,096
短期借入金	¹ 524,890	^{1, 3} 364,587
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,015,149	¹ 1,151,550
1年内償還予定の社債	¹ 98,000	¹ 68,000
未払金	32,393	25,081
未払費用	3,022	4,673
未払法人税等	3,453	5,260
前受金	388,581	387,818
預り金	7,886	8,285
賞与引当金	-	11,200
リース債務	1,843	1,843
その他	-	40,279
流動負債合計	2,101,146	2,076,678
固定負債		
社債	¹ 439,000	¹ 371,000
長期借入金	¹ 1,579,018	¹ 632,479
長期預り敷金保証金	2,870,318	2,705,700
長期前受収益	176,829	174,234
リース債務	6,115	4,272
資産除去債務	257,114	262,722
固定負債合計	5,328,397	4,150,408
負債合計	7,429,543	6,227,087

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,176	844,188
資本剰余金		
資本準備金	757,116	807,127
資本剰余金合計	757,116	807,127
利益剰余金		
利益準備金	74,000	74,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,165,000	1,165,000
繰越利益剰余金	1,192,803	1,229,388
利益剰余金合計	46,196	9,611
株主資本合計	1,597,489	1,660,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	981	247
評価・換算差額等合計	981	247
純資産合計	1,596,508	1,660,680
負債純資産合計	9,026,051	7,887,767

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	4,838,205	4,829,675
売上原価	4,311,425	4,057,544
売上総利益	526,780	772,130
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,028	8,728
役員報酬	94,058	69,211
給料	203,236	171,667
賞与	-	12,807
賞与引当金繰入額	-	11,200
退職給付費用	18,402	17,364
福利厚生費	34,656	34,455
賃借料	48,652	34,008
減価償却費	8,250	5,765
支払報酬	33,920	31,553
支払手数料	33,467	30,913
その他	76,018	74,079
販売費及び一般管理費合計	554,691	501,754
営業利益又は営業損失()	27,911	270,376
営業外収益		
受取利息	13,469	9,656
有価証券利息	65	35
受取配当金	141	207
貸倒引当金戻入額	-	10,000
違約金収入	3,225	4,565
その他	4,839	6,358
営業外収益合計	21,740	30,823
営業外費用		
支払利息	125,074	108,812
社債利息	11,728	8,755
有価証券償還損	-	4,203
資金調達費用	-	12,403
株式交付費	-	1,993
投資有価証券売却損	-	3,406
複合金融商品評価損	5,238	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他	15,300	2,838
営業外費用合計	157,342	142,413
経常利益又は経常損失 ()	163,513	158,786
特別利益		
固定資産売却益	1 180	-
固定資産受贈益	15,400	-
受取和解金	2,938	-
特別利益合計	18,519	-
特別損失		
固定資産売却損	2 28,000	-
固定資産除却損	3 596	3 26,329
販売用不動産評価損	12,812	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	104,409	-
減損損失	4 12,887	-
事業撤退損	43,565	-
事務所移転費用	-	4,750
関係会社貸倒引当金繰入額	-	5 109,000
関係会社株式評価損	-	5 53,499
その他	-	432
特別損失合計	202,271	194,011
税引前当期純損失 ()	347,266	35,225
法人税、住民税及び事業税	1,360	1,360
法人税等調整額	17,077	-
法人税等合計	18,437	1,360
当期純損失 ()	365,703	36,585

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		3,655,595	84.8	3,441,926	84.8
減価償却費		261,741	6.1	272,176	6.7
外注費		147,983	3.4	149,288	3.7
販売用不動産		-	-	27,000	0.7
その他		246,104	5.7	167,152	4.1
合計		4,311,425	100.0	4,057,544	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	794,176	794,176
当期変動額		
新株の発行	-	50,011
当期変動額合計	-	50,011
当期末残高	794,176	844,188
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	757,116	757,116
当期変動額		
新株の発行	-	50,011
当期変動額合計	-	50,011
当期末残高	757,116	807,127
資本剰余金合計		
当期首残高	757,116	757,116
当期変動額		
新株の発行	-	50,011
当期変動額合計	-	50,011
当期末残高	757,116	807,127
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	74,000	74,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,000	74,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,165,000	1,165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,000	1,165,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	827,100	1,192,803
当期変動額		
当期純損失()	365,703	36,585
当期変動額合計	365,703	36,585
当期末残高	1,192,803	1,229,388

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	411,899	46,196
当期変動額		
当期純損失()	365,703	36,585
当期変動額合計	365,703	36,585
当期末残高	46,196	9,611
株主資本合計		
当期首残高	1,963,192	1,597,489
当期変動額		
新株の発行	-	100,023
当期純損失()	365,703	36,585
当期変動額合計	365,703	63,437
当期末残高	1,597,489	1,660,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	453	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,435	734
当期変動額合計	1,435	734
当期末残高	981	247
評価・換算差額等合計		
当期首残高	453	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,435	734
当期変動額合計	1,435	734
当期末残高	981	247
純資産合計		
当期首残高	1,963,646	1,596,508
当期変動額		
新株の発行	-	100,023
当期純損失()	365,703	36,585
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,435	734
当期変動額合計	367,138	64,172
当期末残高	1,596,508	1,660,680

【継続企業の前提に関する事項】

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業組合等への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 販売用不動産 個別法

(2) 貯蔵品 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産は除く）

建物（附属設備は除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。

建物以外

平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。

平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～34年
構築物	10年～15年
車両運搬具	6年
器具備品	5年～8年

(2) 無形固定資産（リース資産は除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロ（リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき額を計上しております。

7 重要な収益及び費用の計上の基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクの軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他」の「その他」に含めていた「破産更生債権等」は資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他」の「その他」に表示していた49,167千円は、「破産更生債権等」10,000千円、「その他」39,167千円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	90,087千円	90,100千円
建物	1,926,234千円	1,142,372千円
構築物	45,069千円	32,012千円
土地	1,558,282千円	1,536,282千円
計	3,619,673千円	2,800,767千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	400,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	832,761千円	971,024千円
1年内償還予定の社債	38,000千円	38,000千円
社債	409,000千円	371,000千円
長期借入金	1,037,217千円	352,346千円
計	2,716,979千円	2,032,370千円

2 当事業年度において、関係会社に対する資産・負債のうち区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

破産更生債権等	109,000千円
貸倒引当金	109,000千円

3 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関3行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当座貸越限度額	400,000千円
借入実行残高	300,000千円
差引額	100,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具器具及び備品	180千円	- 千円
計	180千円	- 千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	28,000千円	- 千円
計	28,000千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	528千円	26,284千円
構築物	68千円	21千円
工具器具及び備品	- 千円	24千円
計	596千円	26,329千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類
東京都西多摩郡瑞穂町	賃貸倉庫	建物及び構築物

(グルーピングの方法)

賃貸用不動産、開発予定地ともに個々の物件単位でグルーピングしております。

(経緯)

予想しえない不動産市況の低迷により上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,887千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物が12,887千円であります。

(回収可能価額の算定方法)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額に基づき評価しております。

5 当事業年度において、関係会社貸倒引当金繰入額及び関係会社株式評価損は、当社の連結子会社である国分寺建設株式会社に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

本社における車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(貸主側)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	556,623千円	262,094千円
1年超	3,045,396千円	2,740,930千円
合計	3,602,020千円	3,003,024千円

(借主側)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	990,036千円	941,880千円
1年超	6,030,122千円	5,083,283千円
合計	7,020,159千円	6,025,164千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額259,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額218,619千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	307,543千円	195,987千円
賞与引当金	-	4,257
貸倒引当金	4,255	43,376
投資有価証券評価損	15,005	8,211
関係会社株式評価損	-	20,136
未払事業税	851	1,482
未払法定福利費	-	668
減価償却費	46,482	57,734
販売用不動産評価損	5,212	-
資産除去債務	48,746	48,702
減損損失	199,345	173,826
建設協力金	15,906	14,964
その他	2,623	1,688
繰延税金資産小計	645,970	571,035
評価性引当額	645,970	571,035
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金資産の純額	-	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

なお、これに伴う損益への影響はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

倉庫、店舗施設用土地の事業用定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約満了までと見積もり、割引率は2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	228,088千円	257,114千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25,078	-
時の経過による調整額	3,946	5,607
期末残高	257,114	262,722

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	82,506.88円	70,130.08円
1株当たり当期純損失金額()	18,899.39円	1,802.58円

(注) 1. 当事業年度及び前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,596,508	1,660,680
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,596,508	1,660,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	19,350	23,680

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純損失金額()(千円)	365,703	36,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失金額()(千円)	365,703	36,585
期中平均株式数(千株)	19,350	20,296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,344,492	14,965	61,229	4,298,228	1,712,871	206,932	2,585,356
構築物	625,391	-	9,005	616,386	460,012	35,384	156,373
車両運搬具	5,610	-	-	5,610	4,671	678	938
工具、器具及び備品	8,524	-	739	7,785	7,154	620	631
土地	1,613,369	2,826	-	1,616,196	-	-	1,616,196
リース資産	8,156	-	-	8,156	2,340	1,755	5,816
有形固定資産計	6,605,546	17,791	70,974	6,552,363	2,187,050	245,371	4,365,313
無形固定資産							
借地権	450,450	-	-	450,450	93,017	26,576	357,432
ソフトウェア	4,833	326	3,000	2,160	1,080	386	1,079
その他	538	-	-	538	-	-	538
無形固定資産計	455,821	326	3,000	453,148	94,098	26,962	359,049
長期前払費用	427,307	61,427	196,872	291,863	176,540	44,411	115,322

(注) 1. 当期増加の主な内容は以下のとおりであります。

建物	6,120千円	赤坂2号事務所の取得によるものであります。
建物	5,200千円	新郷1号倉庫の取得によるものであります。
建物	2,245千円	錦1号住宅の持分取得費用によるものであります。
土地	2,826千円	錦1号住宅の持分取得費用によるものであります。

2. 当期減少の主な内容は以下のとおりであります。

建物	32,810千円	赤坂1号事務所の除却によるものであります。
建物	16,190千円	越谷1号倉庫の除却によるものであります。
建物・構築物	12,633千円	東久留米1号倉庫の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,917	121,646	-	13,917	121,646
賞与引当金	-	11,200	-	-	11,200

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうちその他は、洗替による戻入額13,917千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	622
預金	
当座預金	154,922
普通預金	22,133
定期積金	200
定期預金	90,100
計	267,356
合計	267,978

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高橋運送(株)	17,162
合計	17,162

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額(千円)
平成24年4月	1,320
5月	9,241
6月	5,280
7月	1,320
合計	17,162

3 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)本巢ショッピングワールド	30,000
奥多摩工業(株)	10,332
ふじみ野市	2,671
(株)なつき	840
(株)高島商事	772
その他	3,043
合計	47,658

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 366
46,234	5,052,430	5,051,006	47,658	99.1	3.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
印紙等	239
切手等	99
合計	339

5 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
加藤光利	399,727
奥多摩工業(株)	174,868
(有)内海産業	131,200
(株)ウインコーポレーション	100,000
(株)リアルコモンズ	100,000
その他	1,265,601
合計	2,171,397

b 負債の部

1 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)奥山設備	2,310
(有)稲垣建設	1,947
小嶋 長代	750
村山電気(株)	656
三和シャッター工業(株)	540
その他	1,891
合計	8,096

2 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)関西アーバン銀行	700,000
オリックス(株)	190,064
(株)日本政策金融公庫	87,760
(株)東和銀行	63,444
Clay Street Capital, Inc.	49,314
その他	60,968
合計	1,151,550

3 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	221,060
(株)東和銀行	194,725
(株)日本政策金融公庫	77,040
(株)武蔵野銀行	74,995
(株)三井住友銀行	64,659
合計	632,479

4 長期預り敷金保証金

相手先	金額(千円)
(株)フェイスグループ	307,293
(株)スーパーアルプス	238,554
横浜海運(株)	202,999
(株)岐阜グリフィン	200,000
ウェルシア関東(株)	93,352
その他	1,663,500
合計	2,705,700

(3) 【その他】

決算日後の状況

当社は平成24年6月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である国分寺建設株式会社の全株式を売却することを決議しております。

(1) その旨及び理由

平成22年2月に、当社の不動産賃貸と国分寺建設の設計・施工分野でのシナジーを狙い、当社は国分寺建設の株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。

しかし、当社においては十分な建設案件を提要することができず、また、国分寺建設においても利益を確保する案件を取得することができなかつたため、子会社化後も営業赤字を脱するまでには至っておりません。

当社としても案件の供給や度重なる資金支援を行ってまいりましたが、今後の展望も不透明であるため、国分寺建設の譲渡先を検討し、今般の決議に至りました。

(2) 譲渡先の概要

商号	邑建設株式会社
本店所在地	東京都練馬区豊玉北五二丁目3番9号
代表者の役職・氏名	代表取締役 榎本 清
主な事業内容	総合建設設計施工請負業
設立年月日	昭和35年6月27日
資本金の額	3億6,000万円

(3) 譲渡の時期

平成24年6月27日

(4) 対象会社の概要

商号	国分寺建設株式会社
本店所在地	東京都国分寺市泉町1丁目2番15号
代表者の役職・氏名	代表取締役 立山 正幸
主な事業内容	建設業
設立年月日	昭和42年5月25日
資本金の額	4,000万円

(5) 譲渡する株式の概要

株式の種類及び数	普通株式69,400株
譲渡価額	1株につき金1円
譲渡価額の総額	69,400円
譲渡価額の算定根拠	国分寺建設が非公開会社であること、並びに平成24年3月期(仮決算)において債務超過の状態であること、他にめばしい資産が無いこと等に加え将来の収益性を考慮し、帳簿価額を基に当事者間の協議により決定した。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	- - - -
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.logicom.jp/ir/e_koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は単元株制度をとっておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第19期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） | 平成23年6月29日関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成23年6月29日関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書
第20期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
第20期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
第20期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） | 平成23年8月15日関東財務局長に提出
平成23年11月14日関東財務局長に提出
平成24年2月14日関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号
（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書 | 平成23年7月1日関東財務局長に提出
平成23年11月4日関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書及びその添付書類
（第三者割当増資） | 平成23年12月26日関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月22日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島正己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中優一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジコムの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ロジコムが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月22日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 正 己

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 優 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジコムの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。